

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	17,128,443	16,829,216	実質収支比率	0.1	0.1																																																																																																																
市町村名	綾部市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	17,102,584	16,772,499	経常収支比率	94.1	88.5																																																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	25,859	56,717	(※1)	(99.4)	(93.5)																																																																																																																
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	14,195	47,261	標準財政規模	9,587,541	9,557,701																																																																																																																
								実質収支	11,664	9,456	財政力指数	0.50	0.49																																																																																																																
人口	27年国調(人)	33,821	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,208	2,547	公債費負担比率	12.2	13.0																																																																																																																	
	22年国調(人)	35,836			過疎	×	積立金	8,105	6,622	健全化判断比率																																																																																																																			
	増減率(%)	-5.6			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	34,046	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	290,000	236,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	うち日本人(人)	33,667		第1次	1,481	1,463	指数表選定	○	実質単年度収支	-279,687	-226,831	実質公債費比率	10.4	10.9																																																																																																															
	29.01.01(人)	34,500	第2次		9.3	9.0			基準財政収入額	4,013,275	3,956,181	資金不足比率(※4)																																																																																																																	
	うち日本人(人)	34,130		第3次	4,932	5,212			基準財政需要額	7,948,502	7,971,587																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.3	第3次		31.0	32.1			標準税収入額等	5,109,622	5,017,310																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.4			9,522	9,548			経常経費充当一般財源等	9,402,553	8,763,484																																																																																																																		
面積(km ²)	347.10			59.8	58.9			歳入一般財源等	11,422,182	11,247,036																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	97							地方債現在高	13,903,068	13,365,422																																																																																																																			
世帯数(世帯)	13,766							うち公的資金	12,682,550	12,172,124																																																																																																																			
職員の状況(※8)																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,903,068	13,365,422	債務負担行為額(支出予定額)	1,920,180	974,441																																																																																																															
	市区町村長	1	8,800		一般職員	326	1,034,724	3,174	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	353,509	353,496																																																																																																															
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	57	165,357	2,901	積立金現在高	1,635,125	1,917,020	財政調整基金	1,635,125	1,917,020																																																																																																															
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	11	36,663	3,333	減債基金	315,228	313,984	減債基金	315,228	313,984																																																																																																															
	議会議長	1	4,500		教育公務員	10	37,312	3,731	その他特定目的基金	1,911,728	1,994,762	その他特定目的基金	1,911,728	1,994,762																																																																																																															
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-																																																																																																																					
	議会議員	16	3,650		合計	336	1,072,036	3,191																																																																																																																					
						ラスパイレス指数		97.8																																																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(14)</td> <td>京都府市町村職員退職手当組合</td> <td>(21)</td> <td>綾部市体育協会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>市立診療所等特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>京都府自治会館管理組合</td> <td>(22)</td> <td>綾部市医療公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>農林業者労働災害共済特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>地域排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>京都地方税機構</td> <td>(23)</td> <td>エフエムあやべ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>住宅・工業団地事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>緑土</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>水夢</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)</td> <td>(26)</td> <td>京都府中丹文化事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>農夢</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(14)	京都府市町村職員退職手当組合	(21)	綾部市体育協会	(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(15)	京都府自治会館管理組合	(22)	綾部市医療公社	(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	地域排水事業特別会計	(16)	京都地方税機構	(23)	エフエムあやべ			(7)	駐車場特別会計			(13)	住宅・工業団地事業特別会計	(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	緑土									(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	水夢									(19)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(26)	京都府中丹文化事業団									(20)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(27)	農夢	
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(14)	京都府市町村職員退職手当組合	(21)	綾部市体育協会																																																																																																																		
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(15)	京都府自治会館管理組合	(22)	綾部市医療公社																																																																																																																		
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	地域排水事業特別会計	(16)	京都地方税機構	(23)	エフエムあやべ																																																																																																																		
		(7)	駐車場特別会計			(13)	住宅・工業団地事業特別会計	(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	緑土																																																																																																																		
								(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(25)	水夢																																																																																																																		
								(19)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(26)	京都府中丹文化事業団																																																																																																																		
								(20)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(27)	農夢																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,638,048	27.1	4,561,069	48.2	普通税	4,559,658	98.3	254,453	
地方譲与税	157,980	0.9	157,980	1.7	法定普通税	4,559,658	98.3	254,453	
利子割交付金	6,688	0.0	6,688	0.1	市町村民税	1,796,373	38.7	90,750	
配当割交付金	24,892	0.1	24,892	0.3	個人均等割	56,170	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	24,634	0.1	24,634	0.3	所得割	1,261,870	27.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	116,629	2.5	19,507	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	361,704	7.8	71,243	
地方消費税交付金	596,483	3.5	596,483	6.3	固定資産税	2,429,123	52.4	163,703	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,414,028	52.0	163,703	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,934	2.5	-	
自動車取得税交付金	64,837	0.4	64,837	0.7	市町村たばこ税	218,228	4.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金	16,752	0.1	16,752	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,531,306	26.5	3,942,628	41.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,942,628	23.0	3,942,628	41.7	目的税	78,390	1.7	-	
特別交付税	588,678	3.4	-	-	法定目的税	78,390	1.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,411	0.0	-	
(一般財源計)	10,061,620	58.7	9,395,963	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,399	0.0	4,399	0.0	都市計画税	76,979	1.7	-	
分担金・負担金	104,662	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	210,639	1.2	55,578	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	236,192	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,016,770	11.8	-	-	合計	4,638,048	100.0	254,453	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,691,742	9.9	-	-					
財産収入	26,511	0.2	2,123	0.0					
寄附金	44,759	0.3	-	-					
繰入金	656,347	3.8	-	-					
繰越金	56,717	0.3	-	-					
諸収入	191,985	1.1	263	0.0					
地方債	1,826,100	10.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	535,200	3.1	-	-					
歳入合計	17,128,443	100.0	9,458,326	100.0					

区分	平成29年度		平成28年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	99.3	97.7	98.9	97.5
純固定資産税	99.5	98.3	99.5	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,809,680	実質収支	9,623
下水道	962,991	再差引収支	-10,349
病院	166,296	加入世帯数(世帯)	5,064
簡易水道	134,325	被保険者数(人)	7,903
上水道	28,046	保険税(料)収入額	77
国民健康保険	285,225	被保険者	106
その他	1,232,797	1人当り	348

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,665	1.1	-	183,032	
総務費	2,119,804	12.4	133,321	1,742,832	
民生費	5,529,684	32.3	122,278	2,849,383	
衛生費	2,212,067	12.9	427,342	1,489,183	
労働費	42,533	0.2	-	12,033	
農林水産業費	890,124	5.2	141,262	557,530	
商工費	528,305	3.1	148,190	433,756	
土木費	1,361,930	8.0	372,520	967,818	
消防費	670,846	3.9	108,784	564,922	
教育費	2,025,576	11.8	1,038,603	1,100,607	
災害復旧費	147,497	0.9	-	104,674	
公債費	1,390,553	8.1	-	1,390,553	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,102,584	100.0	2,492,300	11,396,323	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,847,890	45.9	5,543,147	5,422,402	54.3
人件費	3,346,410	19.6	3,163,745	3,045,888	30.5
うち職員給	2,052,969	12.0	1,923,225	-	-
扶助費	3,110,927	18.2	988,849	985,961	9.9
公債費	1,390,553	8.1	1,390,553	1,390,553	13.9
元利償還金	1,390,409	8.1	1,390,409	1,390,409	13.9
うち元金	1,288,454	7.5	1,288,454	1,288,454	12.9
うち利子	101,955	0.6	101,955	101,955	1.0
一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0
その他の経費	6,614,897	38.7	5,261,542	3,980,151	39.8
物件費	2,399,428	14.0	1,718,341	1,424,865	14.3
維持補修費	95,396	0.6	86,829	68,267	0.7
補助費等	1,126,947	6.6	820,058	507,213	5.1
うち一部事務組合負担金	31,594	0.2	31,594	31,021	0.3
繰出金	2,615,338	15.3	2,364,070	1,931,541	19.3
積立金	291,008	1.7	221,999	-	-
投資・出資金・貸付金	86,780	0.5	50,245	48,265	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,639,797	15.4	591,634	-	-
うち人件費	59,395	0.3	59,395	-	-
普通建設事業費	2,492,300	14.6	486,960	-	-
うち補助	718,947	4.2	50,444	-	-
うち単独	1,763,534	10.3	435,774	-	-
災害復旧事業費	147,497	0.9	104,674	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,102,584	100.0	11,396,323	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 京都市綾部市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,102	17,077	25	10	656	13,903	
2 市立診療所等特別会計	37	37	-	-	14	-	
3 農林業者労働災害共済特別会計	4	3	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	17,128	17,102	26	12		13,903	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,284	4,274	10	10	285	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,880	4,735	145	145	794	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	546	536	10	10	157	-	-	-	
4 駐車場特別会計	22	22	-	-	-	-	-	-	
5 上水道事業会計	822	767	55	884	0	2,924	401	-	法適用企業
6 病院事業会計	6,835	6,428	-	1,414	166	1,880	1,215	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	515	515	-	-	163	2,795	1,912	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,243	2,213	29	-	592	10,563	8,876	-	法非適用企業
9 地域排水事業特別会計	716	716	-	-	431	3,781	3,100	-	法非適用企業
10 住宅・工業団地事業特別会計	40	40	-	570	25	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				3,032		21,943	15,504		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 京都市府町村職員退職手当組合	4,904	3,940	964	964	-	-	-	
2 京都市府自治会館管理組合	109	95	14	14	-	-	-	
3 京都地方税機構	2,467	2,466	1	1	-	-	-	
4 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	907	884	23	23	39	-	-	
5 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	349,216	338,398	10,818	10,818	1	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	13	62	▲49	2	-	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,109	142	967	916	34	80	5	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46					</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

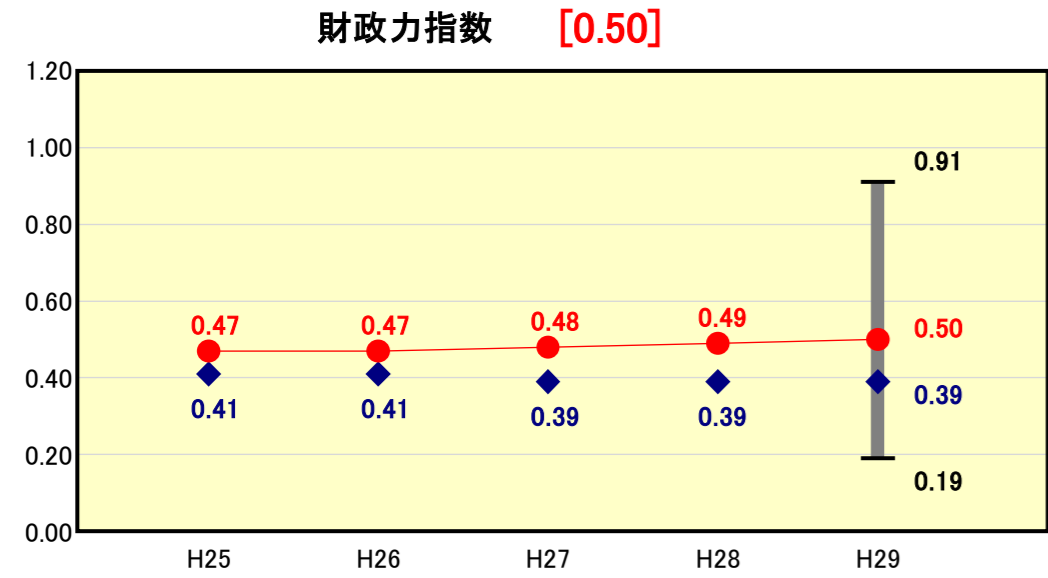
平成29年度 京都府綾部市

人口	34,046	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,667	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	17,128,443	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	17,102,584	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	11,664	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	9,587,541	千円			
地方債現在高	13,903,068	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

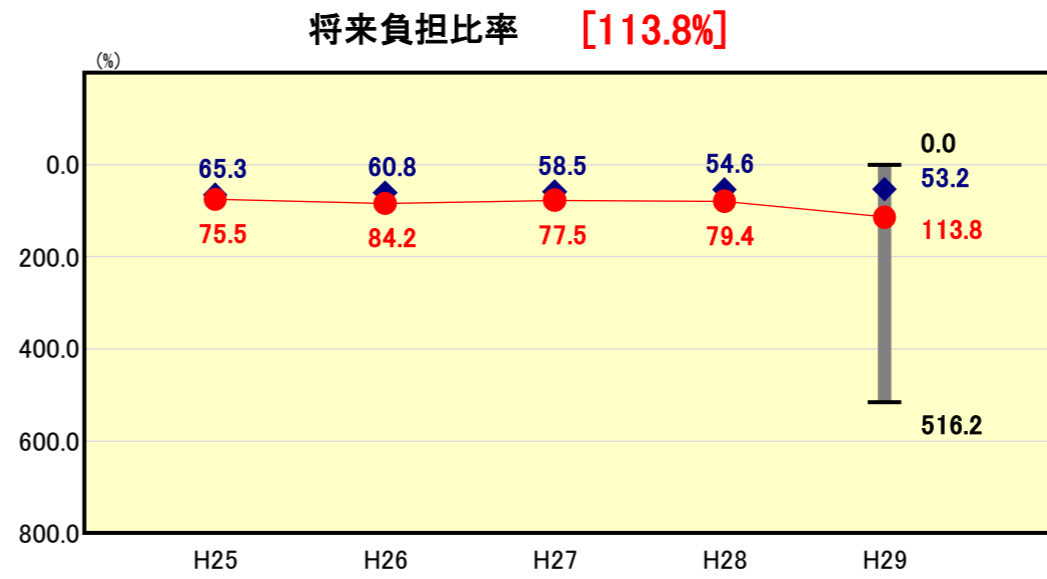
財政力



類似団体内順位 21/128 **全国平均** 0.51 **京都府平均** 0.55

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回り、0.50で前年度とほぼ横ばいで推移している。これは、外的要因である地方消費税交付金は減少したが、市民税、固定資産税等が増収したことにより数値が改善したものである。今後も引き続き財政基盤強化のため、使用料などの料金体系の見直しや市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。

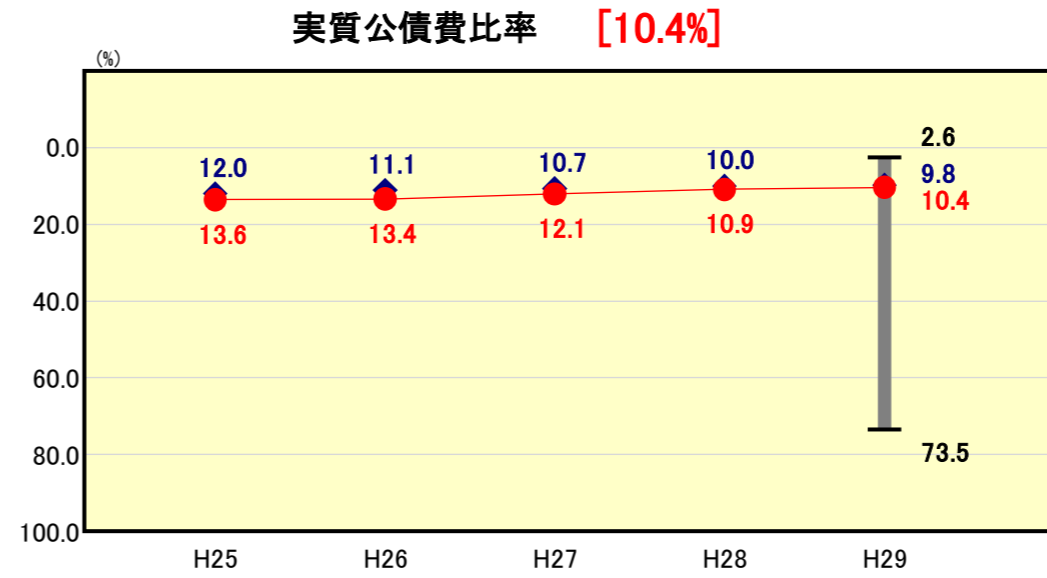
将来負担の状況



類似団体内順位 105/128 **全国平均** 33.7 **京都府平均** 139.5

将来負担比率の分析欄
 113.8%で類似団体平均を大きく上回った。一般会計における元利償還による公債費については減となったが、社会体育施設整備事業費に係る地方債発行による地方債現在高の増加、充当可能基金の減等により、前年度比34.4ポイント悪化した。また、重点施策である下水道事業特別会計や地域排水事業特別会計等における事業進捗により、多額の企業債現在高を抱えていることから、平均と比べ高止まりしている。今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を行い起債発行の抑制に努める。

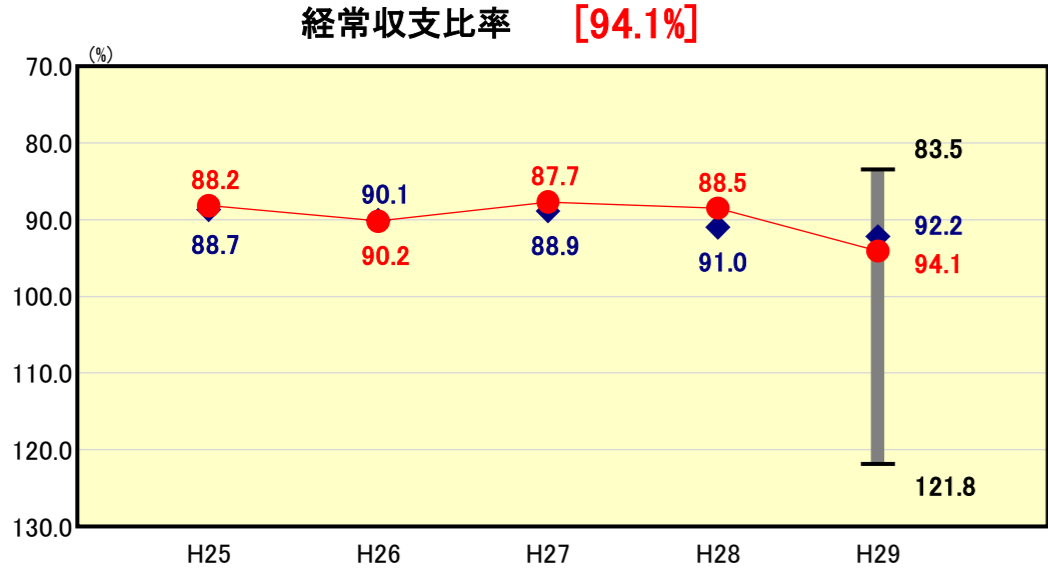
公債費負担の状況



類似団体内順位 75/128 **全国平均** 6.4 **京都府平均** 10.7

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回って推移しているが、前年度比0.5ポイント減少した。この比率は3か年平均で算定されるもので、今回の減少は、平成26年度に比べ元利償還金の額が18.8%減となったことや標準収入額等が9.4%増となったが要因である。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を行い起債発行の抑制に努める。

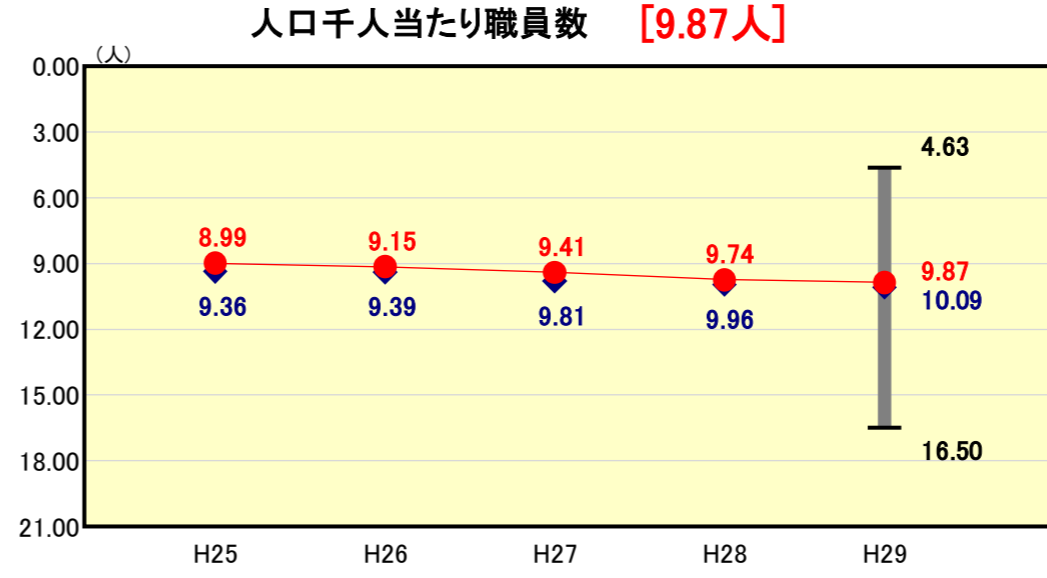
財政構造の弾力性



類似団体内順位 86/128 **全国平均** 92.8 **京都府平均** 97.6

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は94.1%となり前年度比5.6ポイント悪化した。これは、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計への一般会計からの繰出金について、基準内繰出と基準外繰出の算出方法を変更した結果、基準内繰出額が増加し、経常経費が増加したことが影響している。厳しい財政状況が続く中、「第5次綾部市総合計画」並びに「第6次綾部市行財政健全化の取組」に基づき、さらなる経常的経費の見直しを図る必要がある。

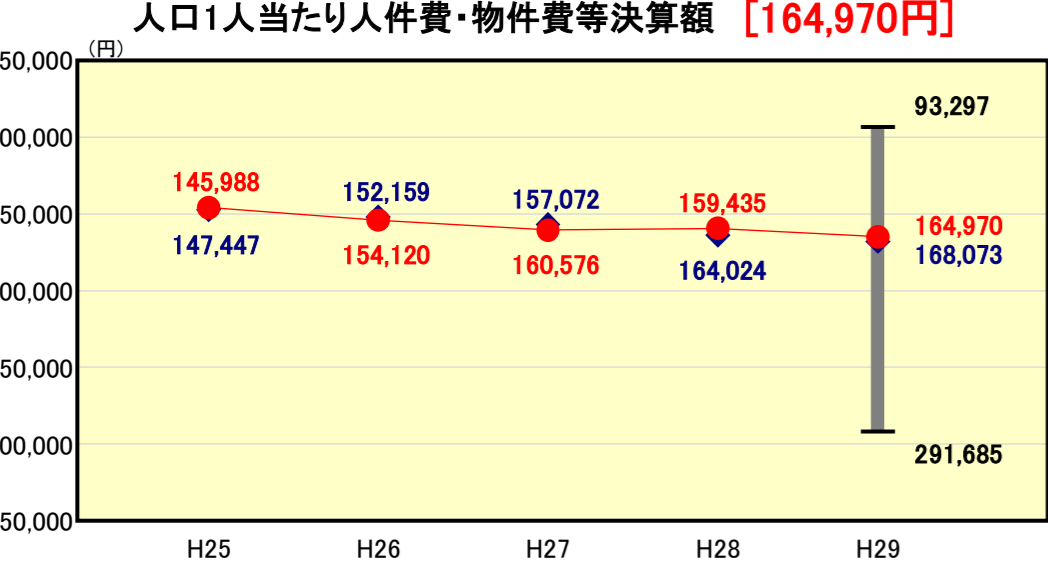
定員管理の状況



類似団体内順位 58/128 **全国平均** 7.91 **京都府平均** 10.04

人口千人当たり職員数の分析欄
 研修の充実や庁内情報化の推進、職員勤務評定制度の活用等により職員の能力向上を図るとともに、定数管理に努めたことにより、人口千人当たり職員数は、9.87で類似団体平均を下回っている。引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。

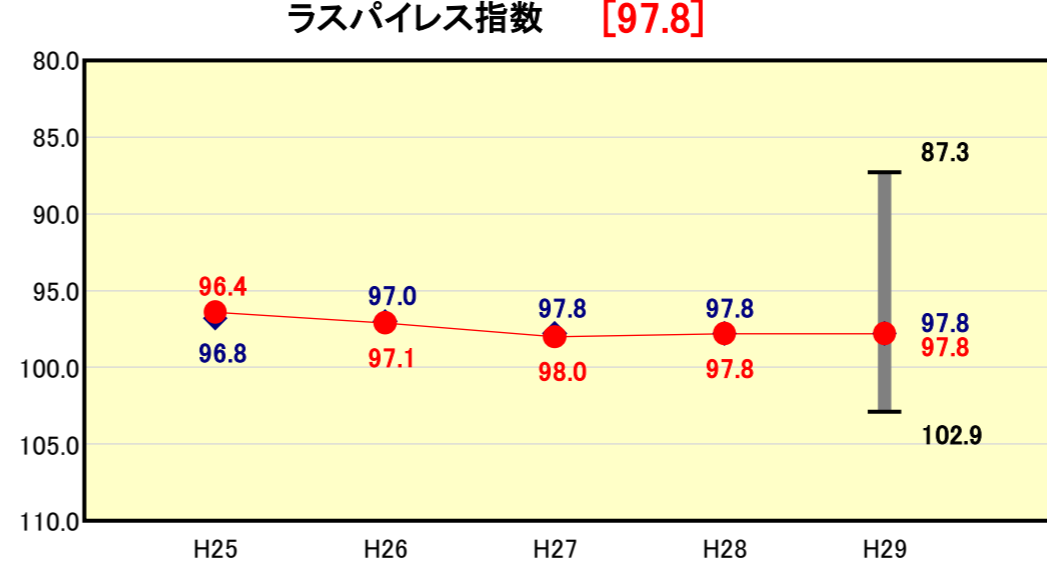
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 61/128 **全国平均** 131,654 **京都府平均** 140,770

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ほぼ類似団体平均並で推移しているが、前年度比3.5%の増となった。また、人口減少が続いており、1人あたりコストは増加傾向にある。物件費は、クリーンセンター施設改修事業費の減等により前年度比1.7%の減となったが、人件費は、災害対応による時間外手当の増により前年度比4.4%の増となった。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、働き方改革と併せた人件費の抑制、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 62/128 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 平成29年度においても前年度同様、ラスパイレス指数は97.8で類似団体平均並で推移している。今後も引き続き適正な人事配置と給与の適正化を図り、指数の抑制に努めていく。

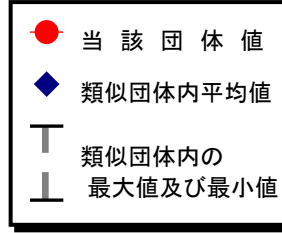
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

京都府綾部市

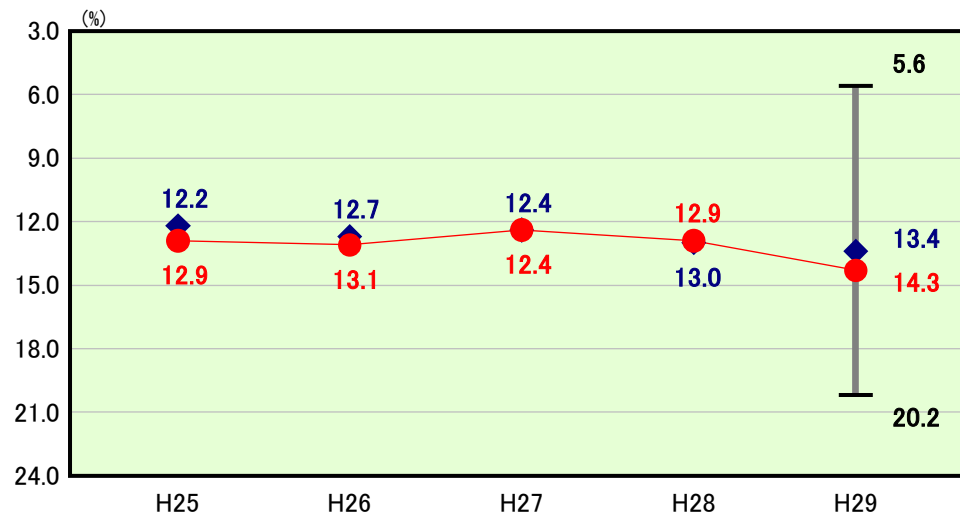
経常収支比率の分析

人口	34,046	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,667	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	17,128,443	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	17,102,584	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	11,664	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	9,587,541	千円			
地方債現在高	13,903,068	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

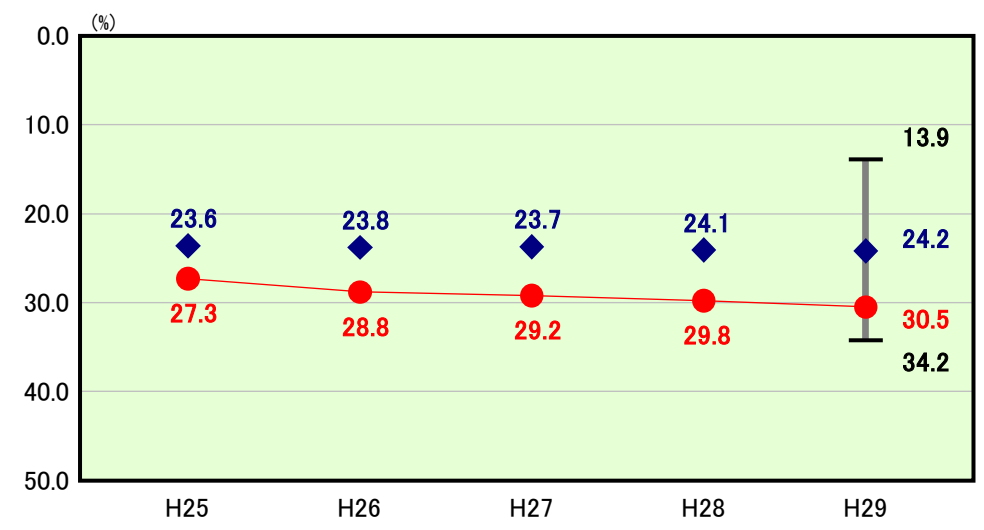
物件費



類似団体内順位 82/128 全国平均 14.5 京都府平均 10.3

物件費の分析欄
 物件費は、類似団体平均を上回っている。
 平成29年度は、クリーンセンター管理費の増等により前年度比1.4ポイント増加した。
 物件費についても、行財政健全化に基づき、引き続き徹底した経費削減に取り組んでいく。

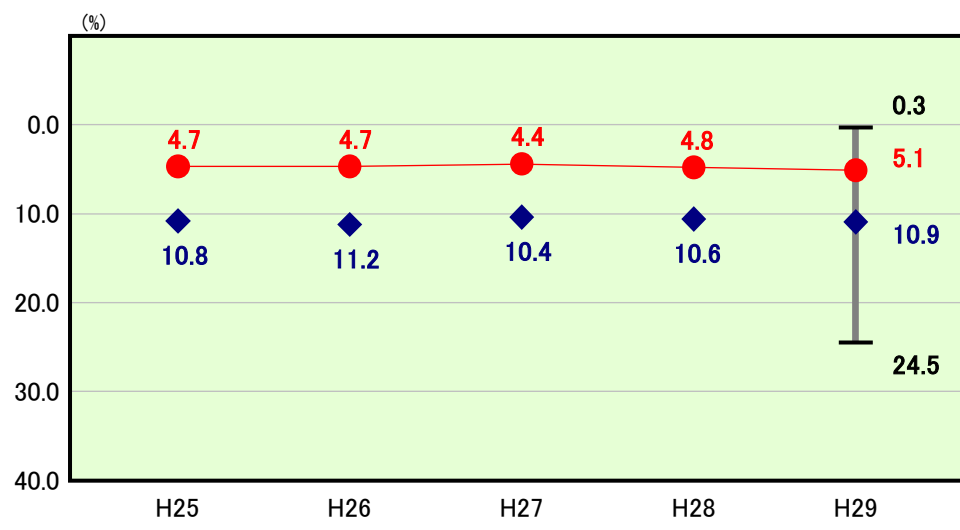
人件費



類似団体内順位 120/128 全国平均 25.6 京都府平均 32.1

人件費の分析欄
 人件費については、類似団体平均を上回っている。
 職員数の増員による職員給与費の増、また、災害対応による時間外手当の増により前年度比0.7ポイント増加した。
 今後も定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革と併せた人件費の抑制について取り組む必要がある。

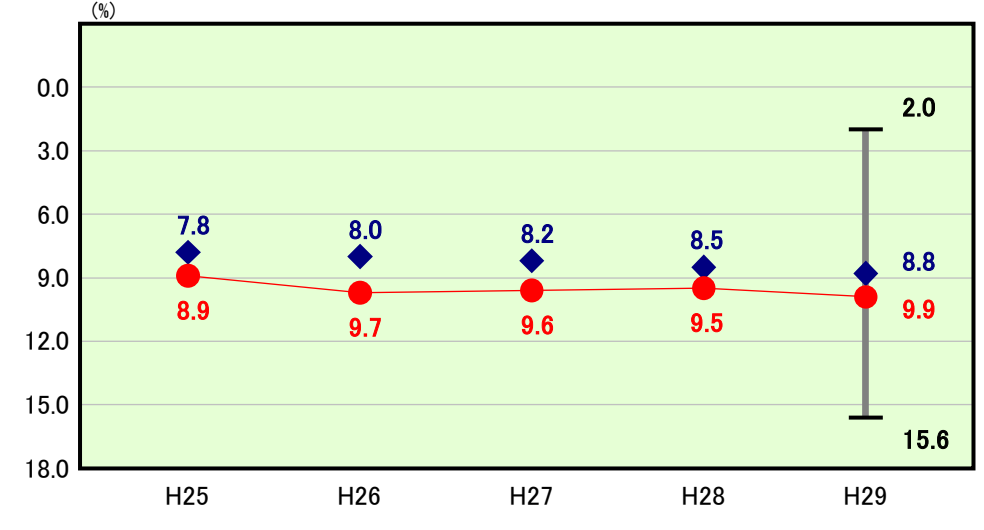
補助費等



類似団体内順位 6/128 全国平均 10.1 京都府平均 9.9

補助費等の分析欄
 補助費等は、類似団体平均を大きく下回って推移している。
 平成29年度は、過年度国・府支出金等返還金の増等により、前年度比0.3ポイント増加した。
 引き続き、補助金の削減や見直し等により、抑制に努める。

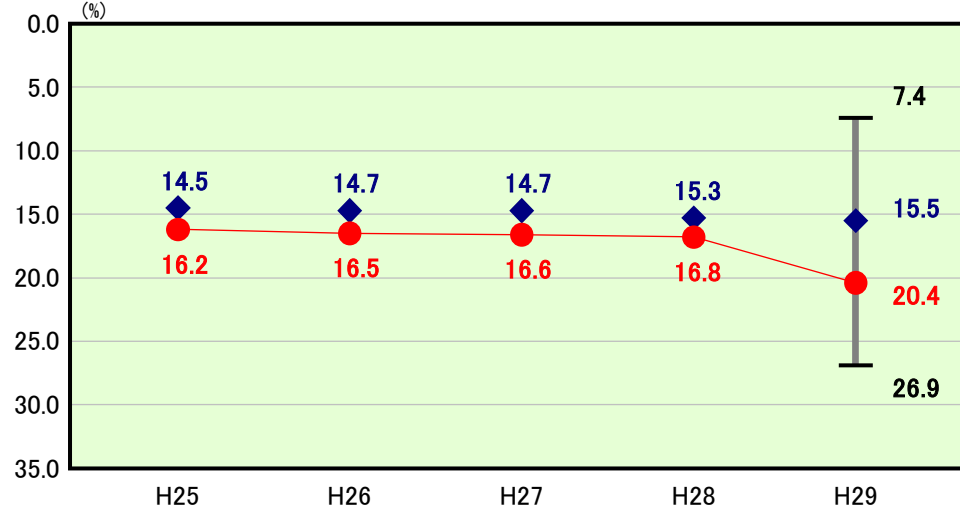
扶助費



類似団体内順位 84/128 全国平均 12.4 京都府平均 14.2

扶助費の分析欄
 扶助費は類似団体平均を上回っている。
 自立支援介護給付費・訓練等給付費、認定こども園運営事業費の増等により、前年度比0.4ポイント増加した。
 引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。

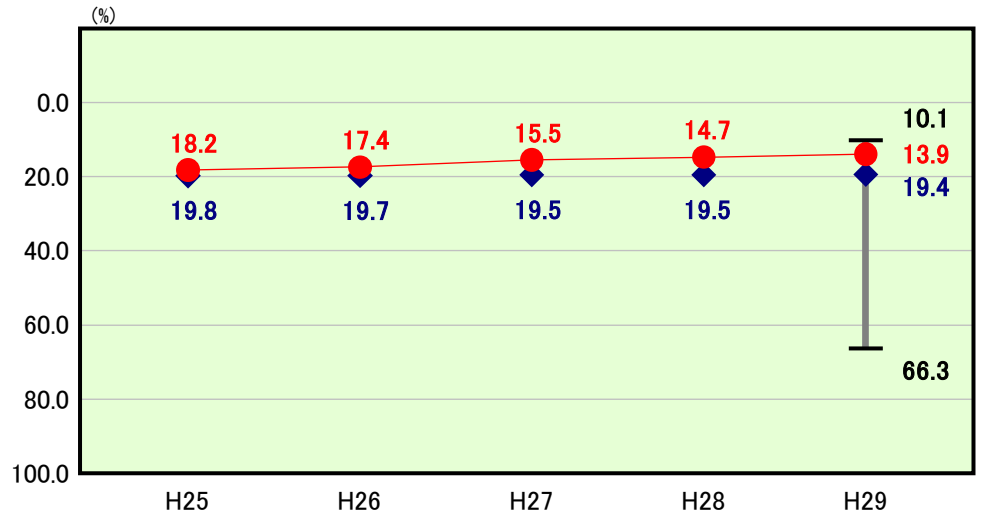
その他



類似団体内順位 118/128 全国平均 13.3 京都府平均 12.9

その他の分析欄
 類似団体平均を上回り、前年度比3.6ポイント増加した。
 これは、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計への一般会計からの繰出金について、基準内繰出と基準外繰出の算出方法を変更した結果、基準内繰出額が増加し、経常経費が増加したことが影響している。依然として高い水準に推移しているが、特別会計への繰出金が増加していることが考えられる。
 その他経費についても、行財政健全化に基づき、引き続き徹底した経費削減に取り組んでいく。

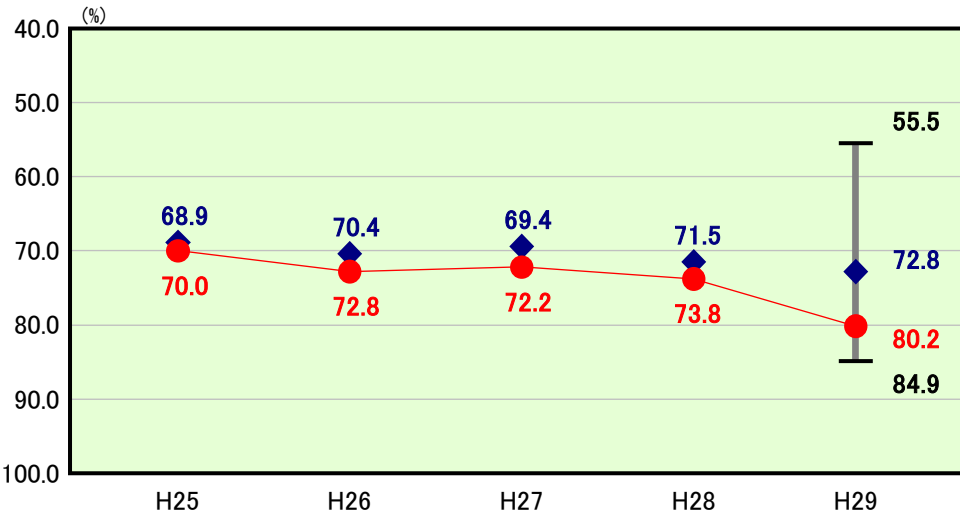
公債費



類似団体内順位 15/128 全国平均 16.9 京都府平均 18.2

公債費の分析欄
 公債費は類似団体平均を下回っている。
 平成29年度は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比0.8ポイント改善した。
 引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を行い起債発行の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 117/128 全国平均 75.9 京都府平均 79.4

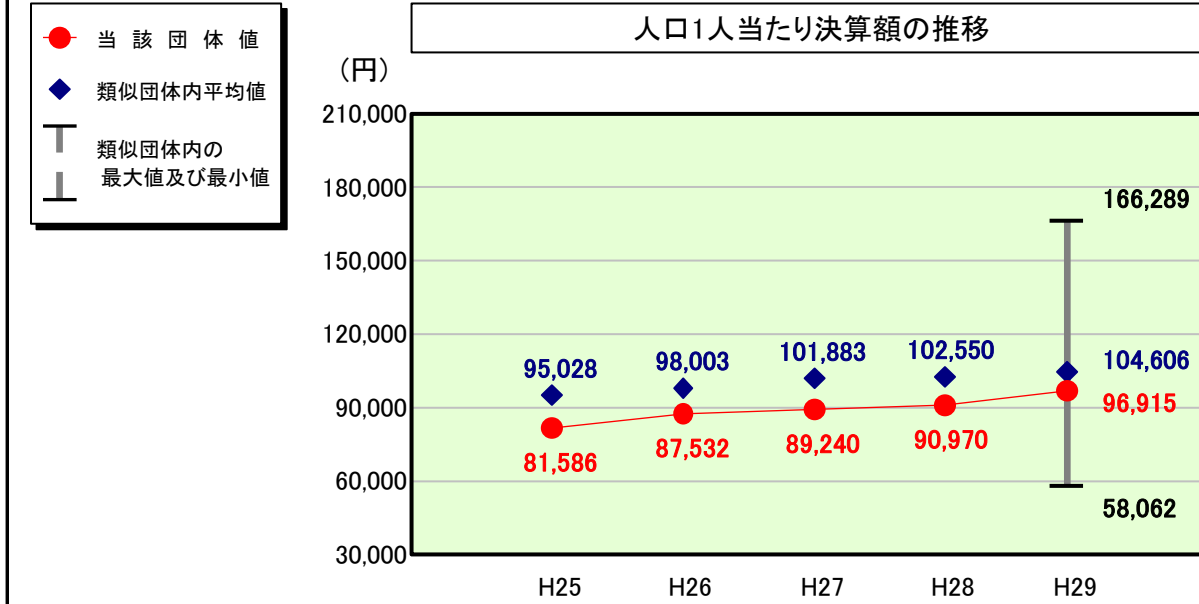
公債費以外の分析欄
 公債費以外は、類似団体平均を上回っている。
 人件費や繰出金等の増により、前年度比6.4ポイント増加した。
 特に人件費、繰出金等が類似団体平均に比べ高いことが要因と考えられる。
 今後も事務事業の見直しを図り、経常経費充当一般財源の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

京都府綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,346,410	98,291	89,546	9.8
賃金(物件費)	55,511	1,630	7,518	▲78.3
一部事務組合負担金(補助費等)	218	6	9,181	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,076	3,586	4,082	▲12.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,395	1,745	2,228	▲21.7
▲退職金	▲284,050	▲8,343	▲8,980	▲7.1
合計	3,299,560	96,915	104,606	▲7.4

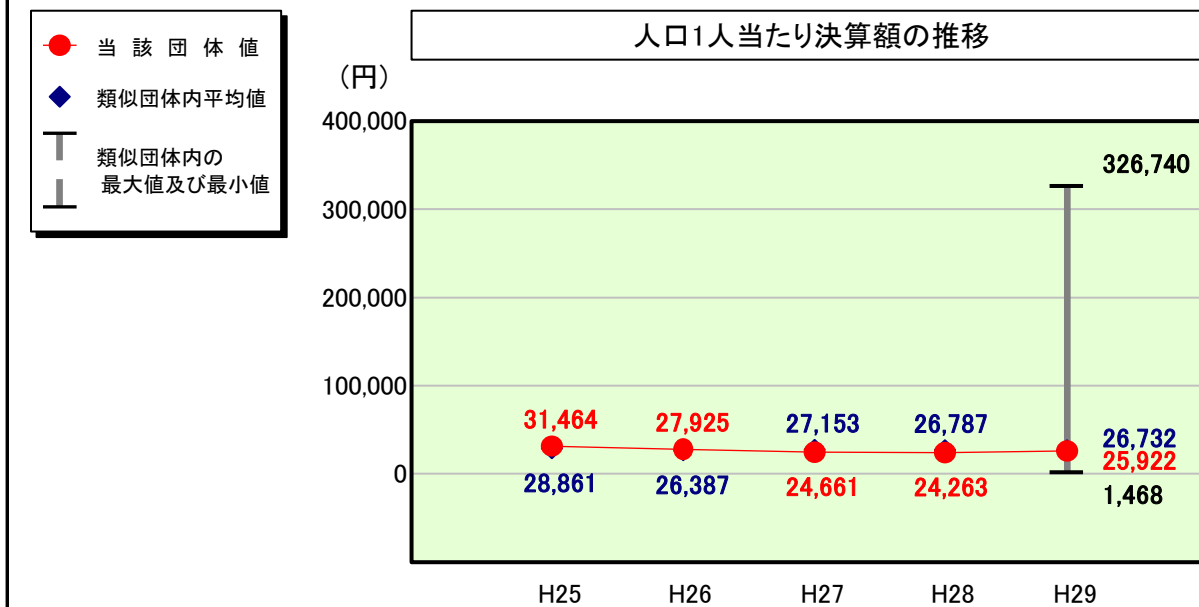
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.87	10.09	▲0.22
ラスパイレス指数	97.8	97.8	0.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

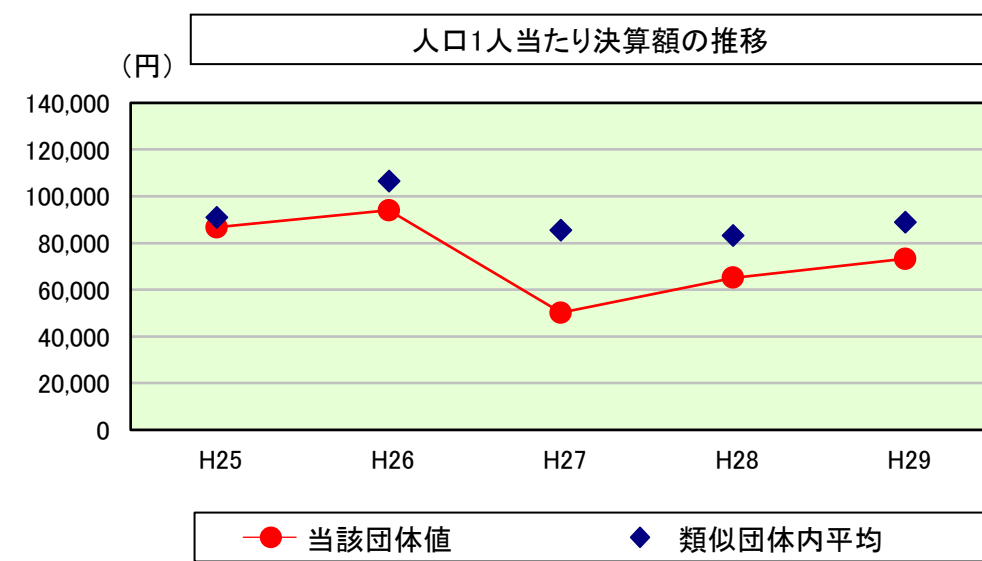


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,390,409	40,839	67,805	▲39.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	899,137	26,409	18,110	45.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,781	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,073	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	123	4	5	▲20.0
▲特定財源の額	▲63,639	▲1,869	▲3,858	▲51.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,343,493	▲39,461	▲59,194	▲33.3
合計	882,537	25,922	26,732	▲3.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

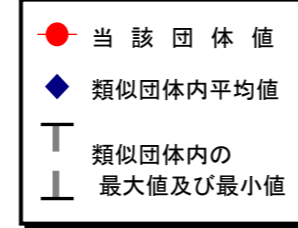
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,105,999	86,731	59.3	90,961	20.1	39.2
うち単独分	1,274,081	35,577	38.8	37,720	7.1	31.7
H26	3,331,722	94,066	8.5	106,614	17.2	▲8.7
うち単独分	2,132,751	60,215	69.3	45,545	20.7	48.6
H27	1,754,955	50,215	▲46.6	85,459	▲19.8	▲26.8
うち単独分	1,350,104	38,631	▲35.8	44,378	▲2.6	▲33.2
H28	2,248,973	65,188	29.8	83,280	▲2.5	32.3
うち単独分	1,658,300	48,067	24.4	43,123	▲2.8	27.2
H29	2,492,300	73,204	12.3	88,968	6.8	5.5
うち単独分	1,763,534	51,799	7.8	45,482	5.5	2.3
過去5年間平均	2,586,790	73,881	12.7	91,056	4.4	8.3
うち単独分	1,635,754	46,858	20.9	43,250	5.6	15.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

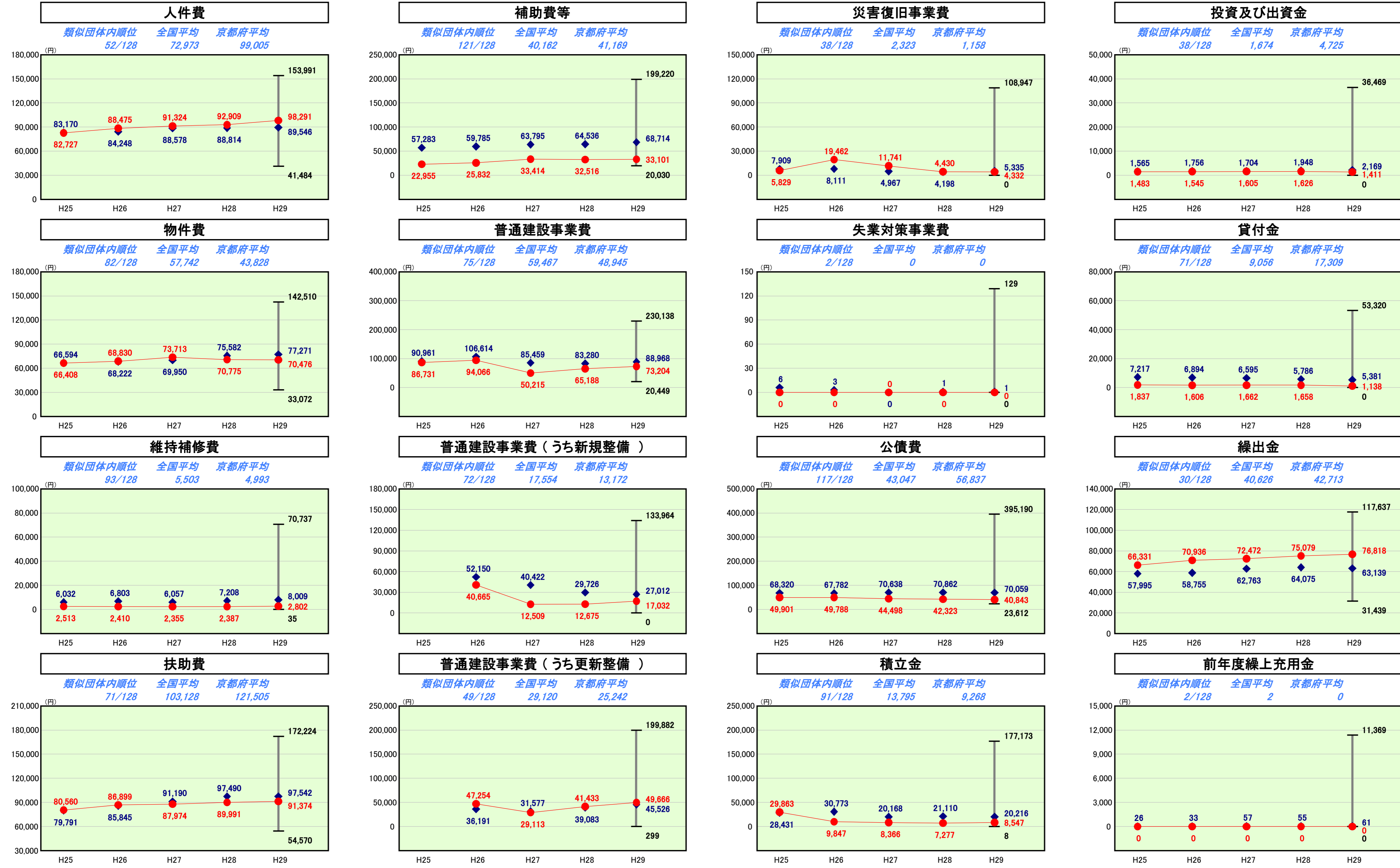
平成29年度

京都府綾部市

人口	34,046 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,667 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	347.10 km ²	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	17,128,443 千円	将来負担比率	113.8 %
歳出総額	17,102,584 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	11,664 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,587,541 千円		
地方債現在高	13,903,068 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 平成29年度の歳出決算総額は、住民一人当たり502,338円で、前年比16,179円の増となった。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり98,291円で、前年比5,382円の増となり類似団体平均を上回っている。これは消防士、保育士など専門職員を増員したことや、災害対応等による時間外手当の増が影響している。
 普通建設事業費については、住民一人当たり73,204円で前年比8,016円の増となった。これは社会体育施設整備事業費、中学校給食室整備事業費等の施設整備が影響したものであり、これらの大規模な施設整備が落ち着けば減少に転じる見込みである。
 繰出金は、住民一人当たり76,818円で、前年比1,739円の増となり、類似団体平均を上回っている。重点施策である下水道事業特別会計や地域排水処理事業特別会計の事業進捗等に伴い、前年度比2.3%の増となった。
 他の項目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。今後は、更なる事業費の見直しや繰出金の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

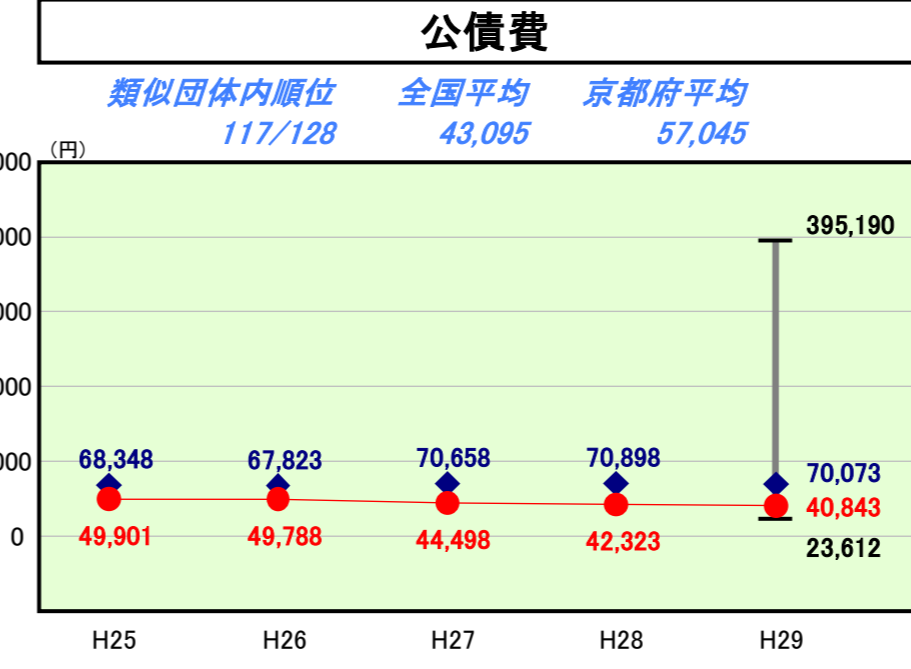
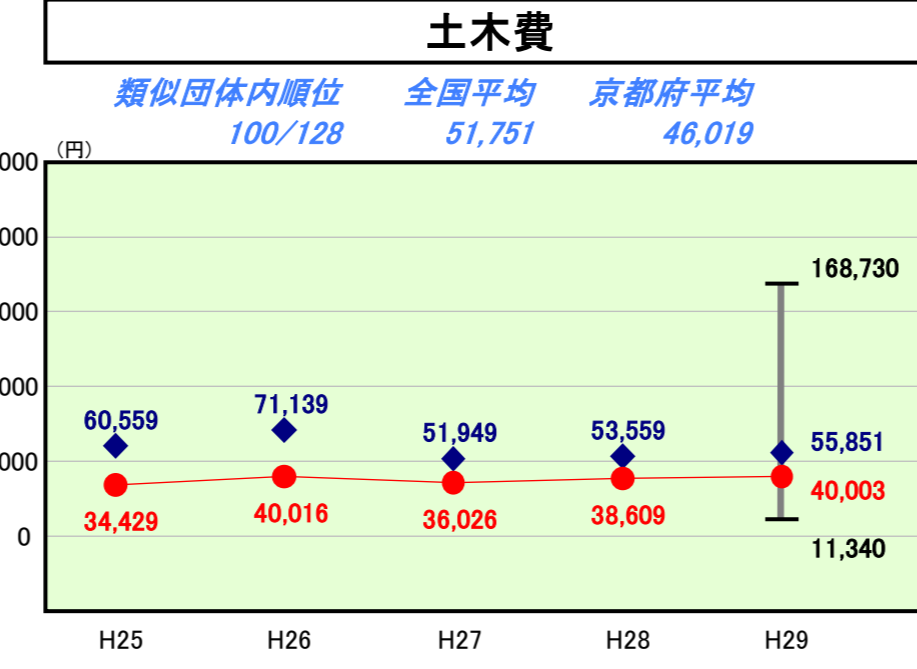
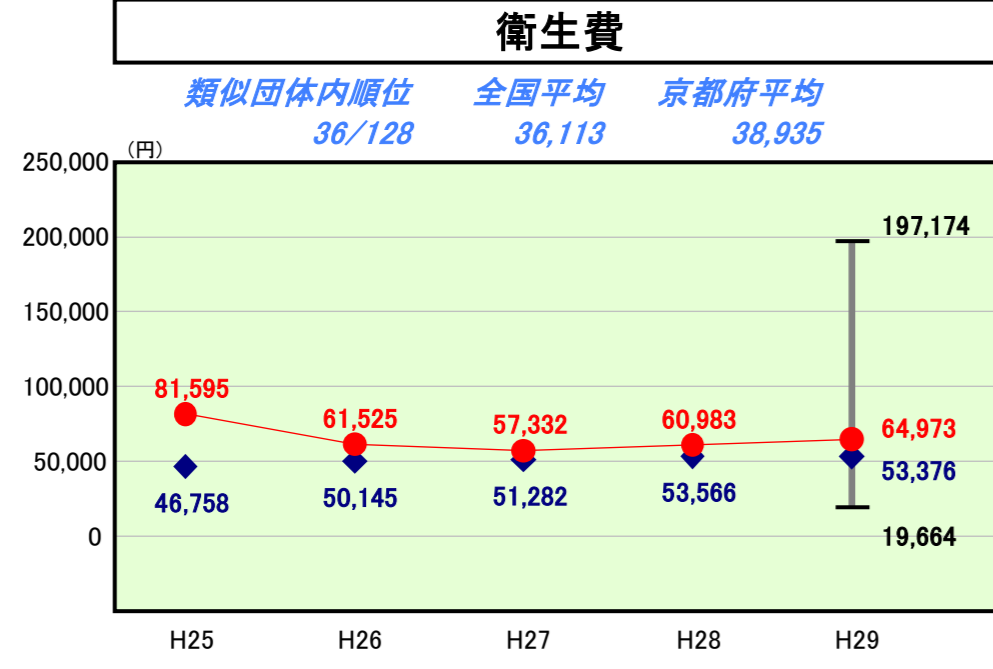
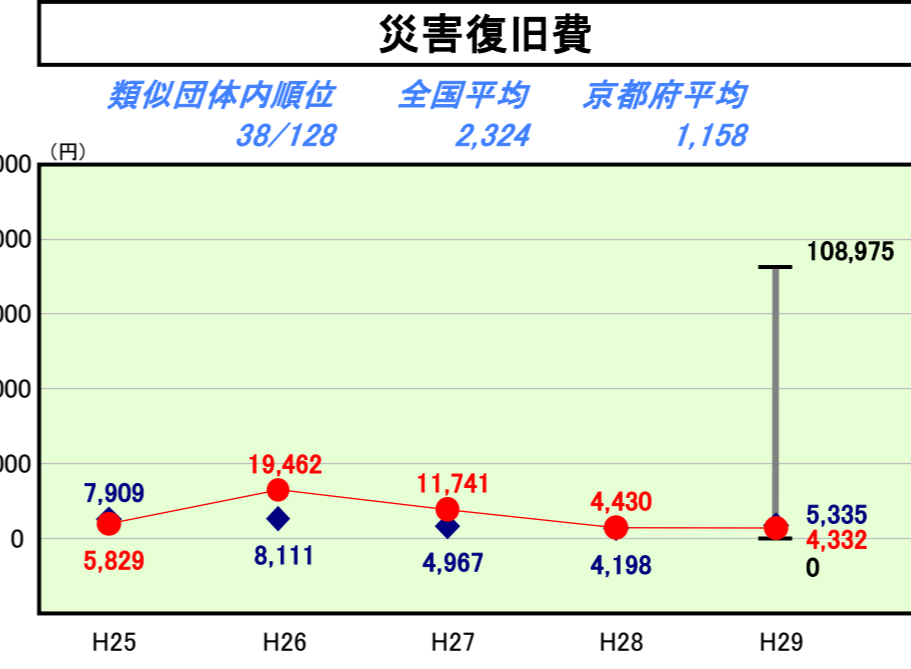
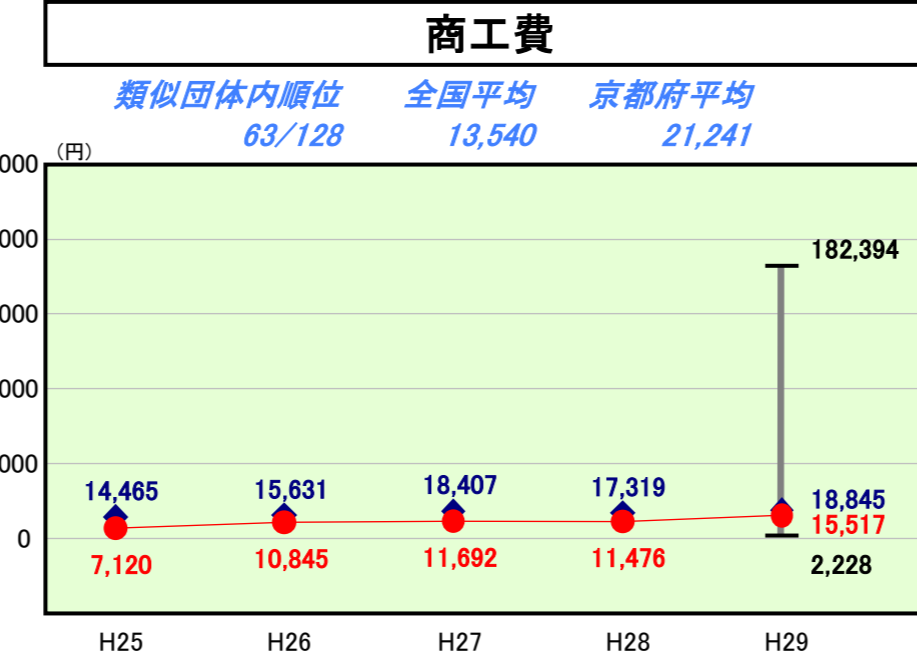
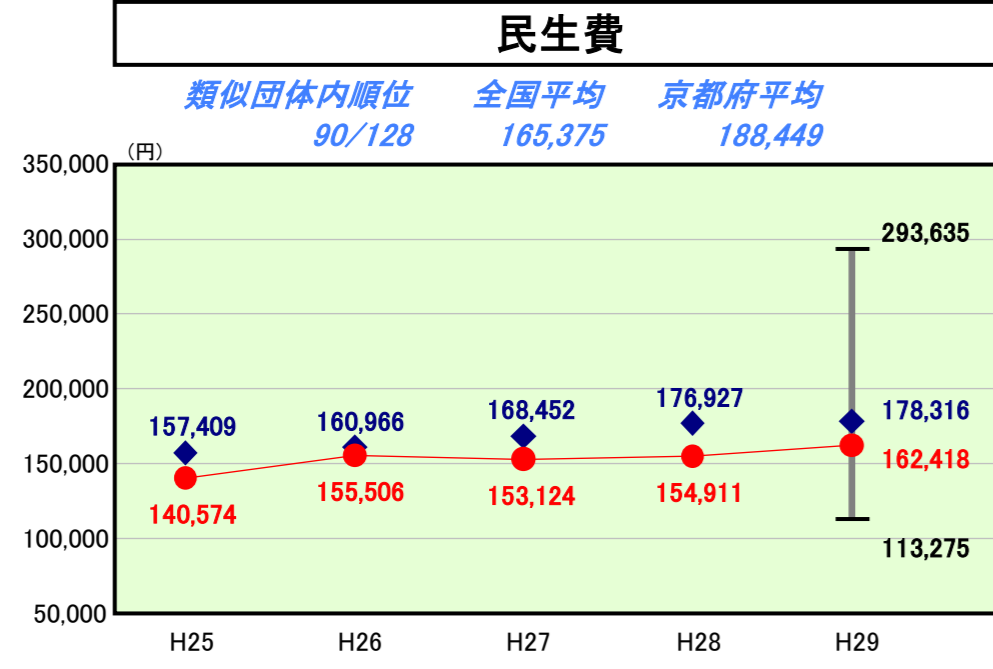
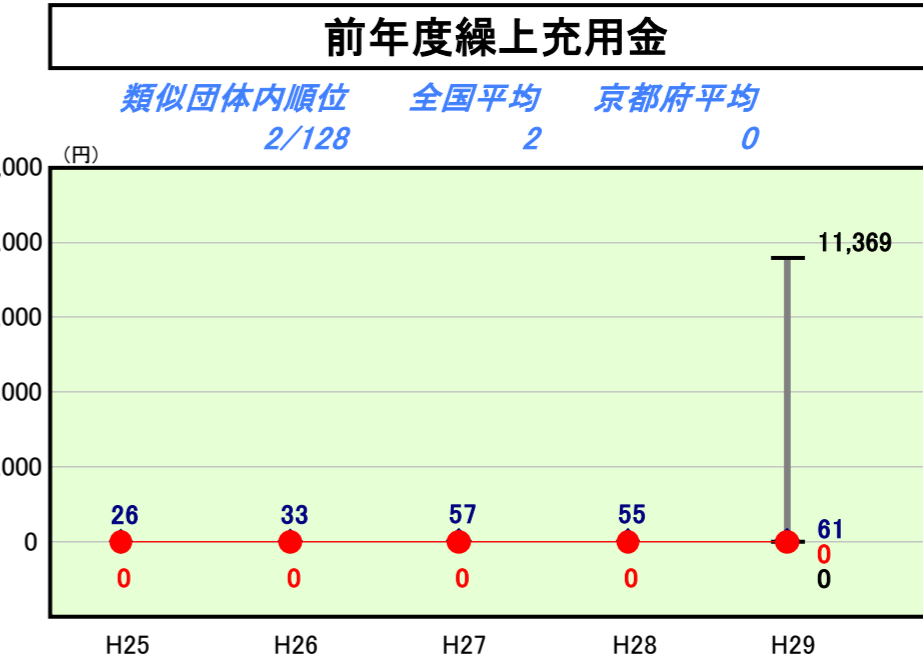
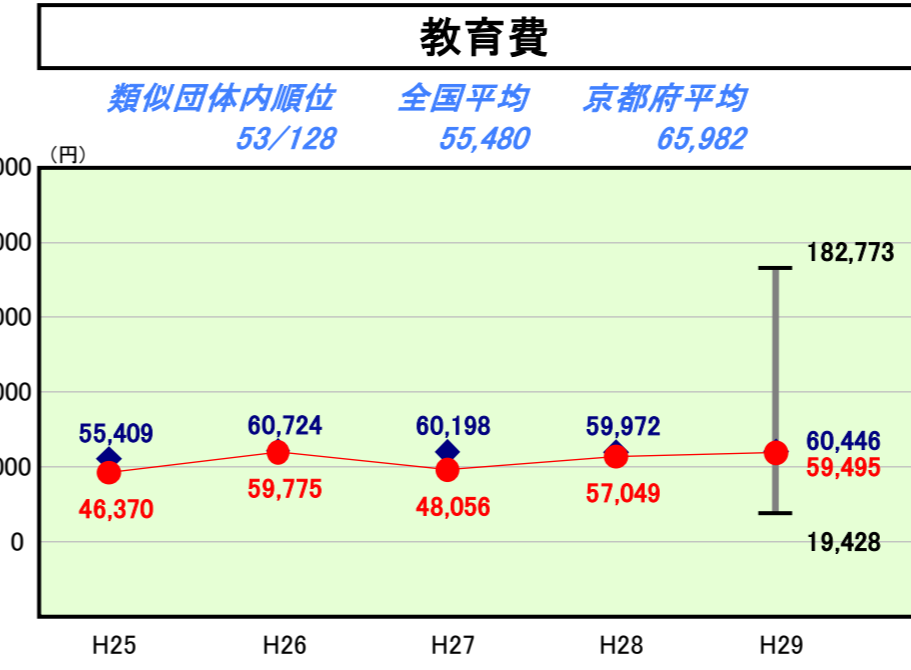
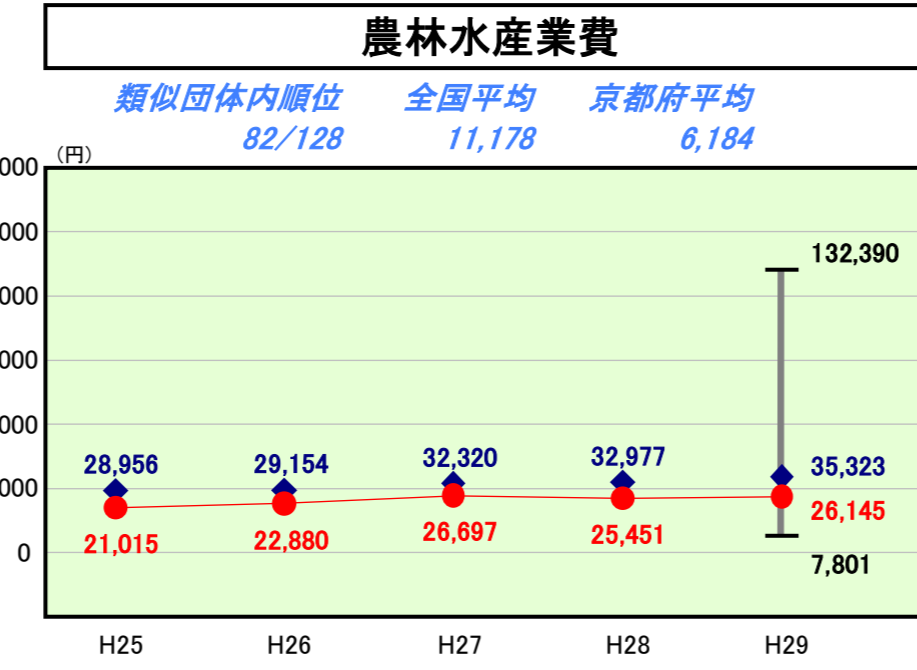
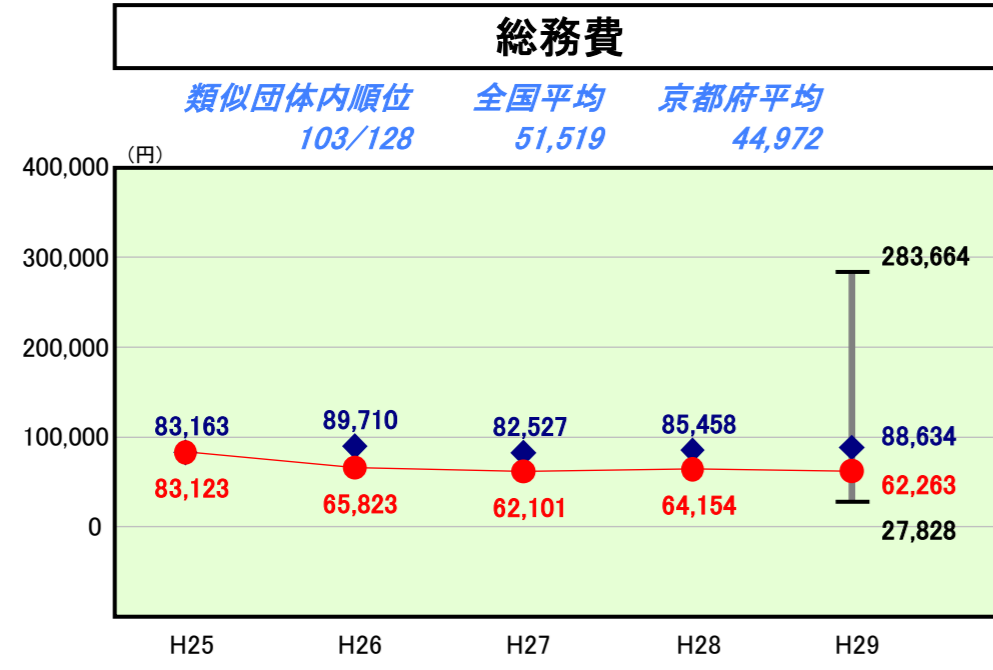
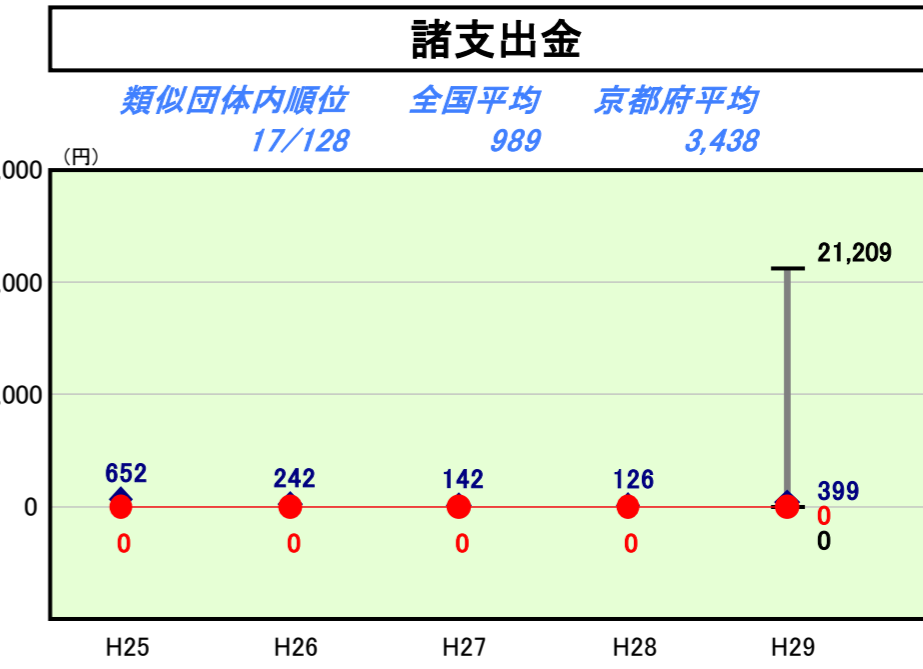
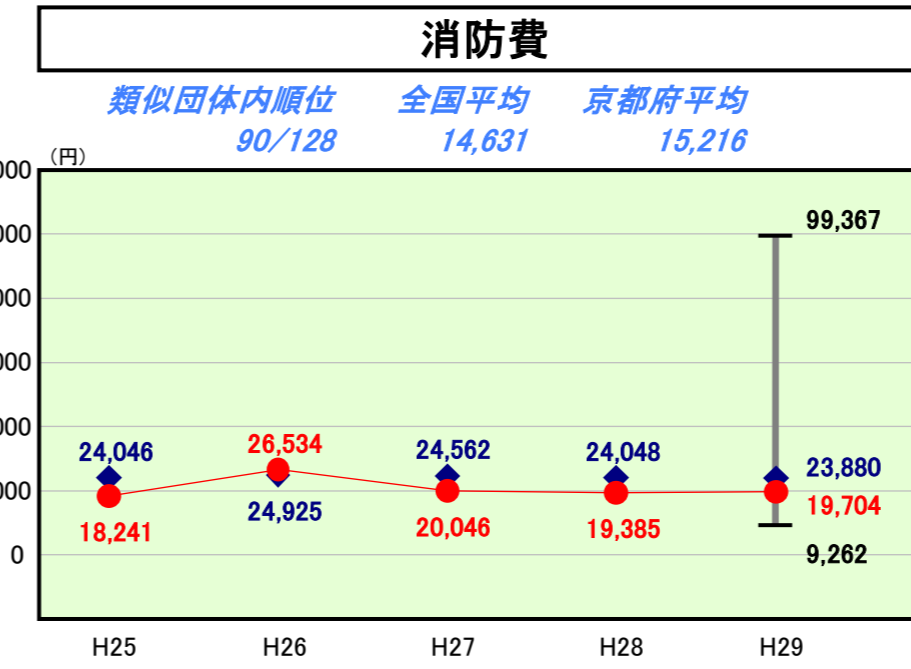
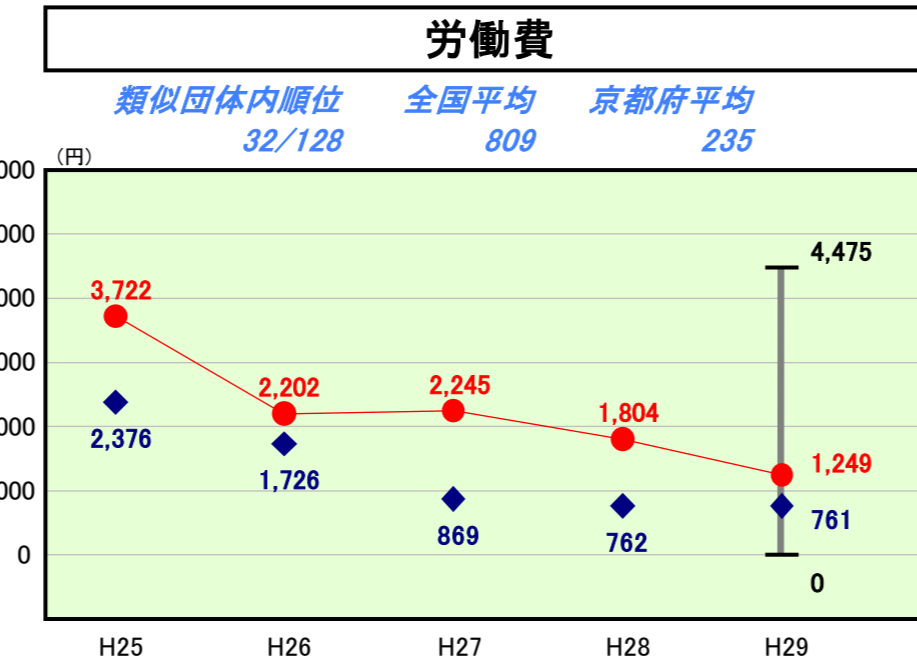
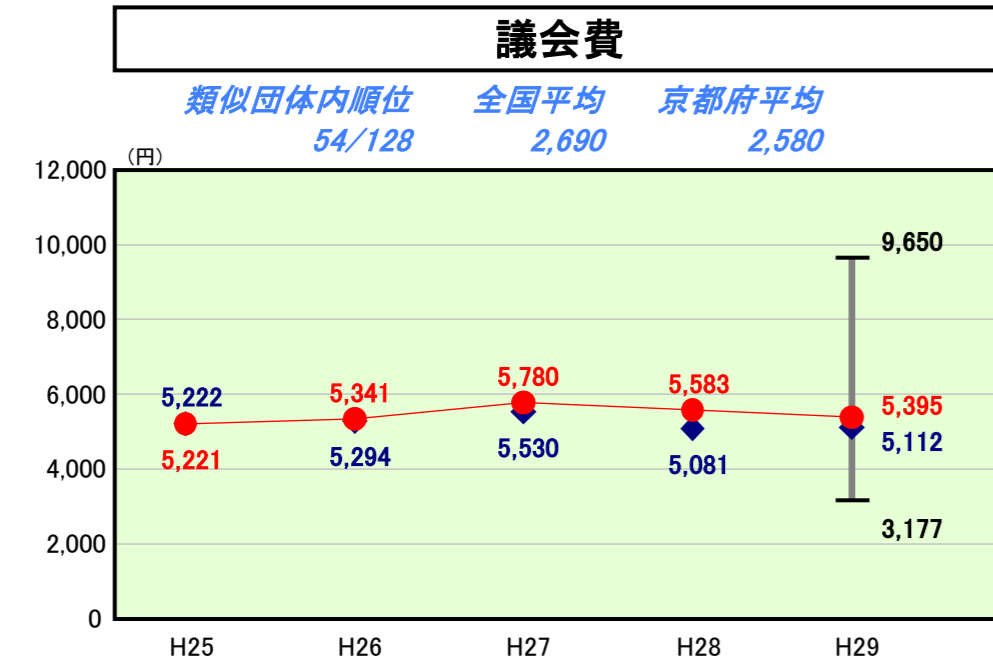
平成29年度

京都府綾部市

人口	34,046 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	33,667 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	347.10 km ²	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	17,128,443 千円	将来負担比率	113.8 %
歳出総額	17,102,584 千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	11,664 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,587,541 千円		
地方債現在高	13,903,068 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

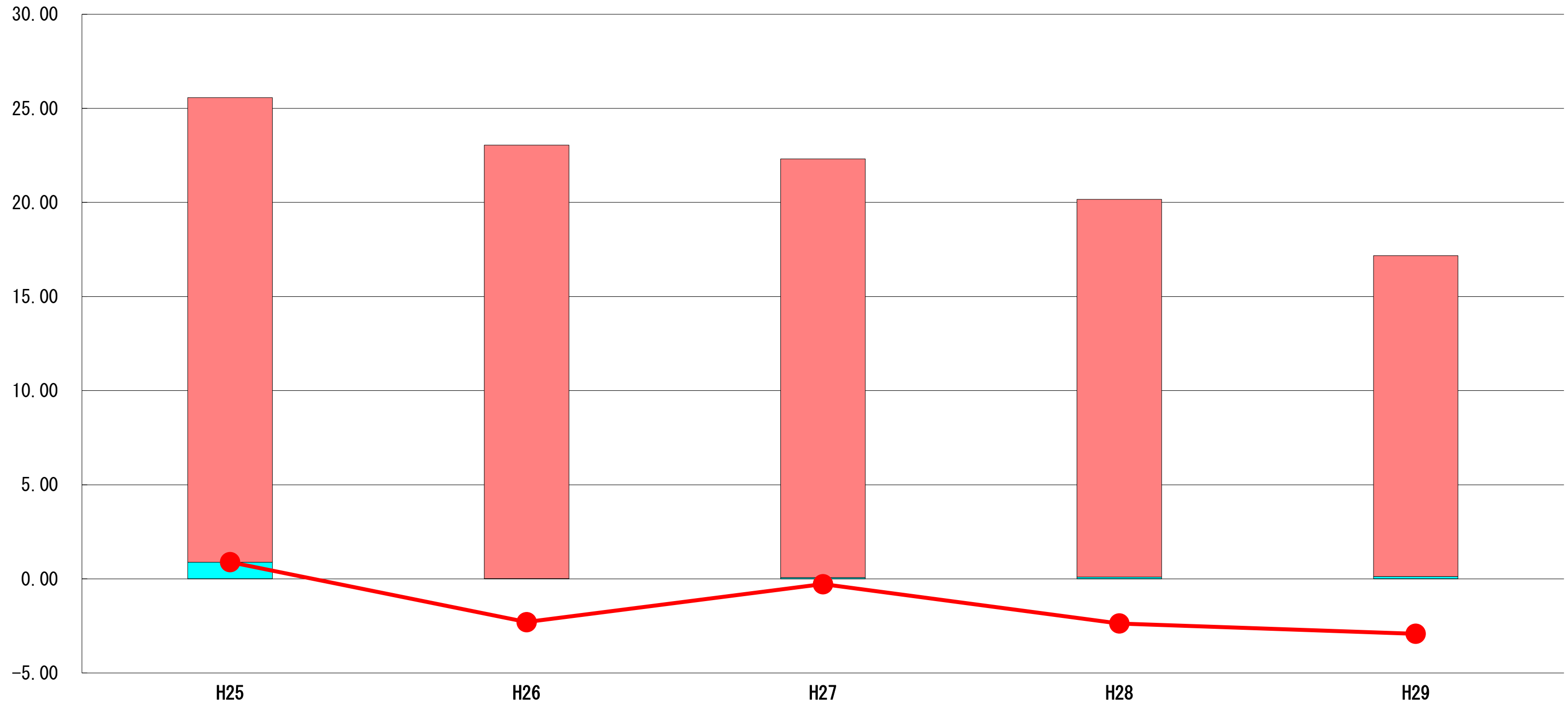
各費目とも概ね類似団体平均に近い数値を示している。総務費は、里山交流研修センター整備事業の完了に伴い普通建設事業費が減少したことにより、平成28年度と比較して2.9%減となった。
 衛生費は、リサイクル施設整備事業、栗橋地域し尿処理施設改修事業など大規模な施設整備事業の実施やクリーンセンター管理費の増等により、平成28年度と比較して6.5%増となった。
 教育費は、社会体育施設整備事業、中学校給食室整備事業など大規模な施設整備事業を実施したことにより、平成28年度と比較して4.3%増となった。
 公債費は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、平成28年度と比較して3.5%減となった。
 人口減少が続いており、住民1人当たりのコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、事業の取捨選択を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		24.68	23.03	22.25	20.06	17.05
 実質収支額		0.89	0.02	0.07	0.10	0.12
 実質単年度収支		0.89	▲ 2.30	▲ 0.28	▲ 2.37	▲ 2.92

分析欄

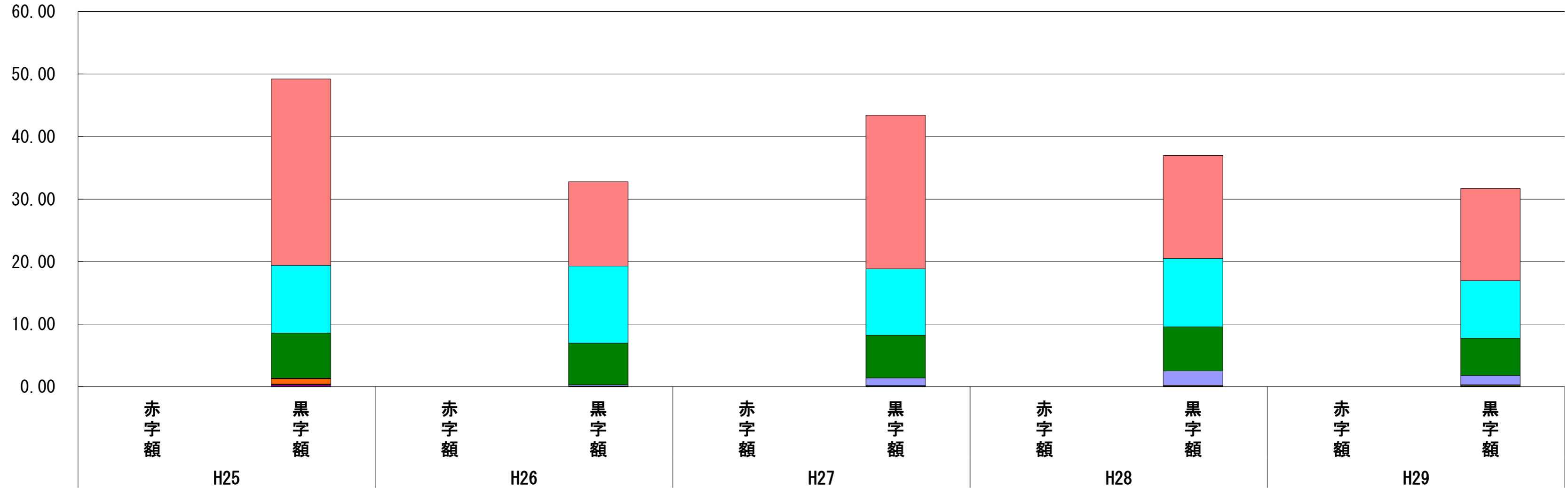
第6次綾部市行財政健全化の取組により、特別職等の報酬、管理職手当のカットや事業見直しによる歳出削減策のほか、夜間収納窓口の設置や行政財産の処分による売払収入等の歳入確保等により健全な財政運営に努めたが、4年連続財政調整基金を取り崩した。これに伴い実質単年度収支は赤字となったが、実質収支は黒字確保を継続している。今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるように一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		29.81	13.51	24.56	16.44	14.74
上水道事業会計		10.81	12.29	10.60	10.97	9.21
住宅・工業団地事業特別会計		7.22	6.70	6.83	7.05	5.94
介護保険特別会計		0.09	0.16	1.26	2.31	1.50
一般会計		0.87	0.01	0.06	0.08	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.10	0.10	0.11	0.10
国民健康保険特別会計		0.32	0.01	0.00	0.00	0.10
農林業者労働災害共済特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において、黒字又は収支均衡
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農林業者労働災害共済特別会計、国民健康保険特別会計：健全経営に努めた結果、黒字
 ○その他会計：市立診療所等特別会計、駐車場特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計、地域排水事業特別会計の5会計についても実質収支は収支均衡となった。
 今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

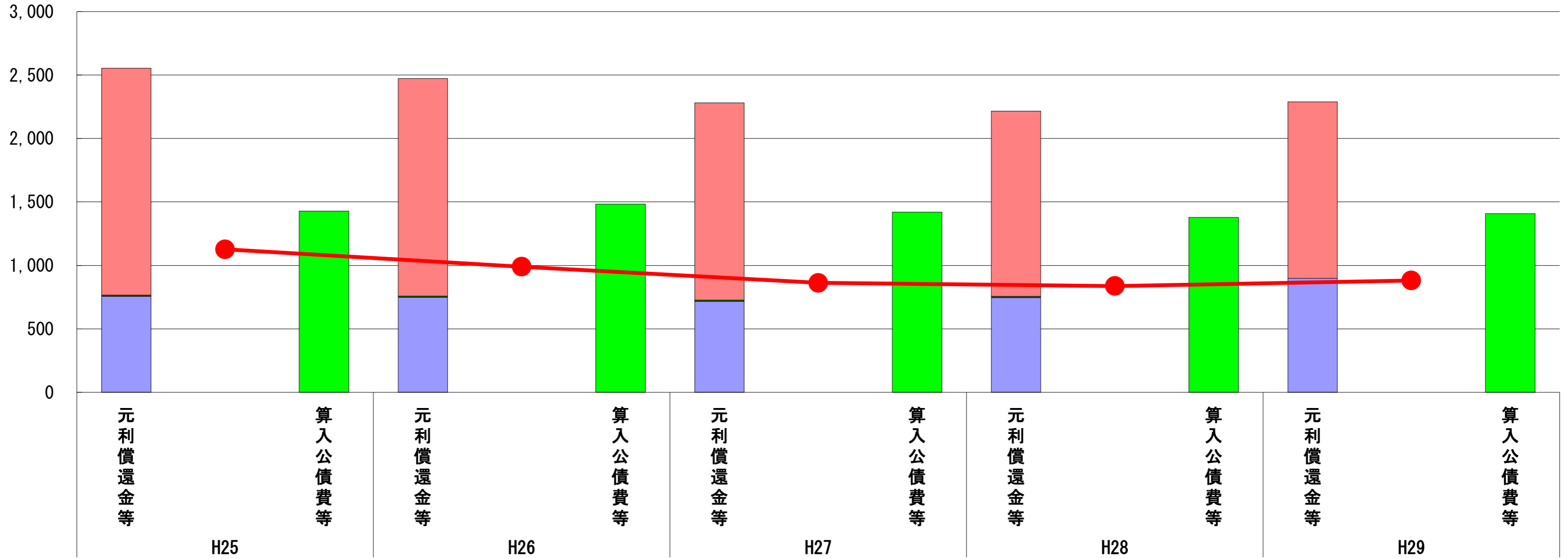
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,787	1,713	1,555	1,460	1,390
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	10	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		757	749	716	746	899
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,427	1,483	1,419	1,379	1,408
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,127	989	862	837	881

分析欄

過去に発行した地方債の元利償還が終了したこと等により元利償還金は減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことにより実質公債費比率の分子は前年度比5.3%の増となった。今後も引き続き、建設事業の選択、地方債発行額の抑制に努める。

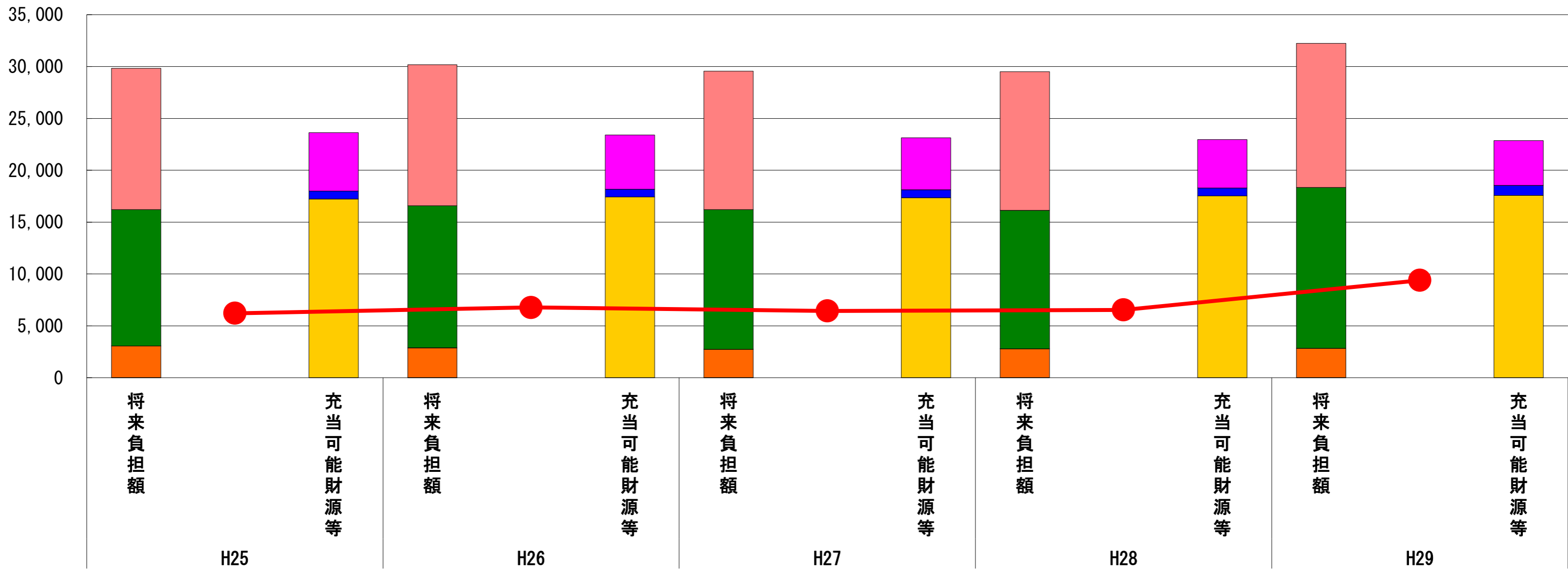
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

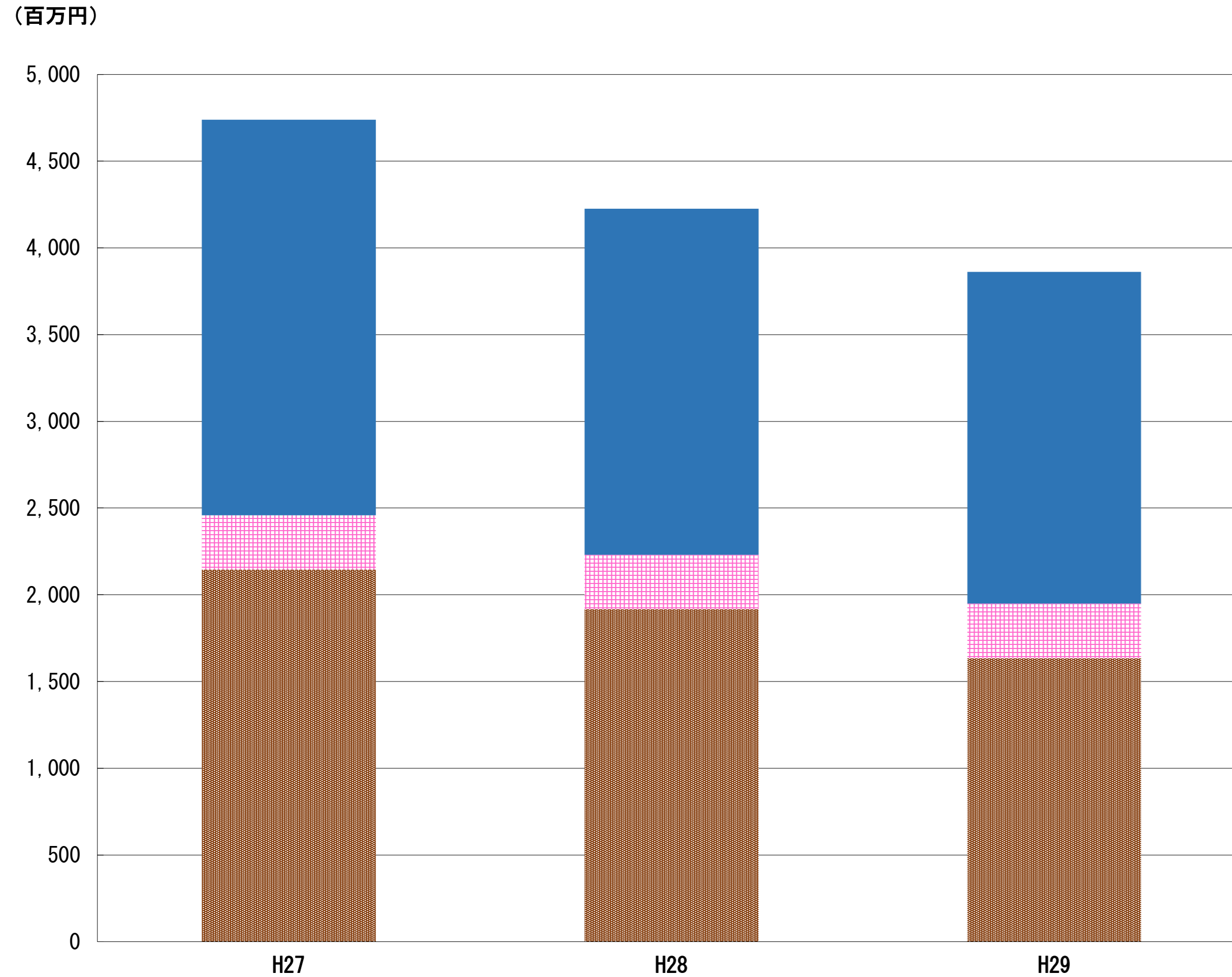
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,612	13,588	13,330	13,365	13,903
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,137	13,694	13,476	13,343	15,504
	組合等負担等見込額		15	13	10	8	5
	退職手当負担見込額		3,039	2,856	2,719	2,768	2,824
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	14	12	11	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		5,627	5,224	5,008	4,668	4,332
	充当可能特定歳入		770	752	752	752	966
	基準財政需要額算入見込額		17,218	17,419	17,360	17,534	17,562
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,204	6,769	6,428	6,540	9,385

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比43.5%の増となった。
 これは、社会体育施設整備事業、中学校給食室整備事業等の施設整備に係る地方債の発行による地方債現在高の増加、さらに公営企業債等の繰入見込額の増が主な要因である。
 今後も引き続き、建設事業の選択により地方債発行額の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,146	1,917	1,635
減債基金		313	314	315
その他特定目的基金		2,281	1,995	1,912
地域振興基金			884	725
電源立地地域対策基金			274	344
地域福祉事業基金			305	316
教育振興基金			162	166
環境基金			72	69
基金残高合計		4,740	4,226	3,862

平成29年度

京都府綾部市

基金全体

(増減理由)

基金全体では、平成28年度末基金残高から364百万円減額した。

最も減額の大きかった基金は、財政調整基金で282百万円の減、次に地域振興基金159百万円の減となった。

一方、最も増額の大きかった基金は、電源立地地域対策基金の70百万円の増で、次いで地域福祉事業基金、教育振興基金が増額となった。

(今後の方針)

いずれの基金においても条例に従い積立、保管、運用、取崩等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立、処分を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成28年度末から282百万円減額し、平成29年度末残高は1,635百万円となった。

取り崩しが必要となった主な要因は、平成29年8月～10月に発生した豪雨災害による災害復旧事業費に多額の経費を要したためである。本市は、平成25年度から29年度まで5年連続で災害に見舞われ、予期せぬ多額の財政出動が必要となり、平成26年度から平成29年度まで4年連続で財政調整基金を取り崩した。

(今後の方針)

経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する事態や、いつ起きるかもしれない災害等の突発的な歳出増に備えるため、一定の基金を保有する必要がある。過去の災害による実績や他団体等との比較を踏まえつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、更なる行財政健全化に取り組み基金の確保に努めることが重要である。

減債基金

(増減理由)

利子1百万円を基金に積み立てたことによる増。

(今後の方針)

本市は、平成24年度を最後に当該基金を取り崩していない。今後、公共施設マネジメントの推進による公共施設の大規模改修等の進捗により、投資的経費に係る市債の償還額の増加も懸念されることから、地方債現在高の状況や公債費負担の今後の見通しを考慮しつつ、計画的な積立等について検討する必要がある。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域振興基金 : 地域の振興に要する経費に充てるため
- ・電源立地地域対策基金 : 公共用施設の整備及び運営、地域活性化事業等に要する経費の財源
- ・地域福祉事業基金 : 社会福祉事業の推進を図るため
- ・教育振興基金 : 教育の振興を目的とし、育英事業等に要する経費に充てるため
- ・環境基金 : 環境保全の推進に要する経費に充てるため

(増減理由)

- ・地域振興基金 : 寄附や土地等売却収入等を財源に11,930千円を積み立てたが、道路整備事業費93,099千円、橋りょう長寿命化対策事業費17,000千円など合計170,500千円を取り崩したため159百万円の減
- ・電源立地地域対策基金 : クリーンセンター管理費に21,983千円、ごみ収集事業費に100,000千円を取り崩したが、電源立地地域対策補助金等を財源として192,577千円を積み立てたため、70百万円の増
- ・地域福祉事業基金 : 障害福祉サービス事業所等施設整備事業費に5,116千円、物部保育園改修事業費に4,592千円など合計15,649千円を取り崩したが、寄附等を財源に19,861千円を積み立てたため11百万円の増
- ・教育振興基金 : 飛び立て！中学生海外派遣事業費に6,470千円、育英事業費に4,500千円など合計13,376千円を取り崩したが、寄附等を財源に17,588千円を積み立てたため4百万円の増
- ・環境基金 : ごみ袋の売上収入等を財源に22,539千円を積み立てたが、クリーンセンター管理費に10,000千円、環境対策事業費に2,110千円など合計25,266千円を取り崩したため3百万円の減

(今後の方針)

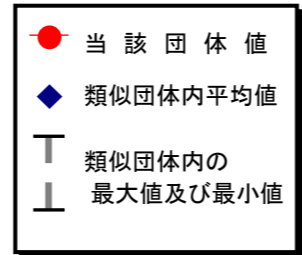
いずれの基金においても条例に従い積立、保管、運用、取崩等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立、処分を図っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

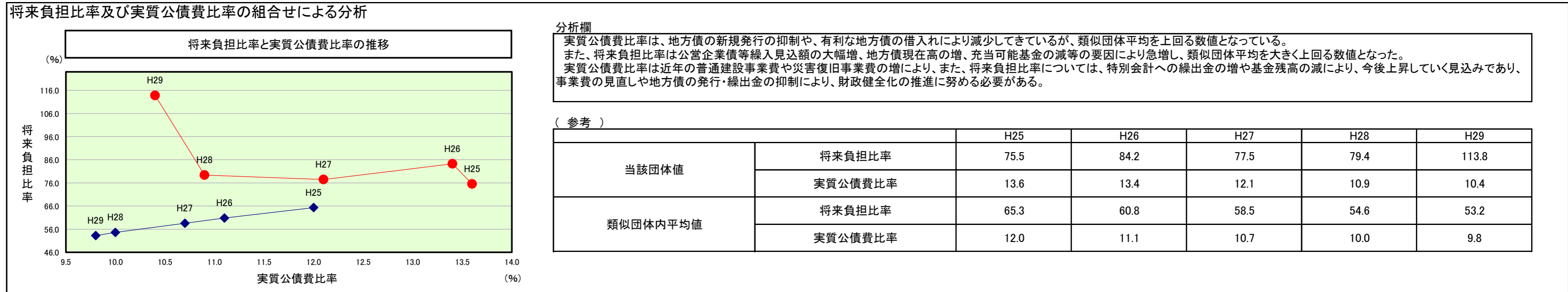
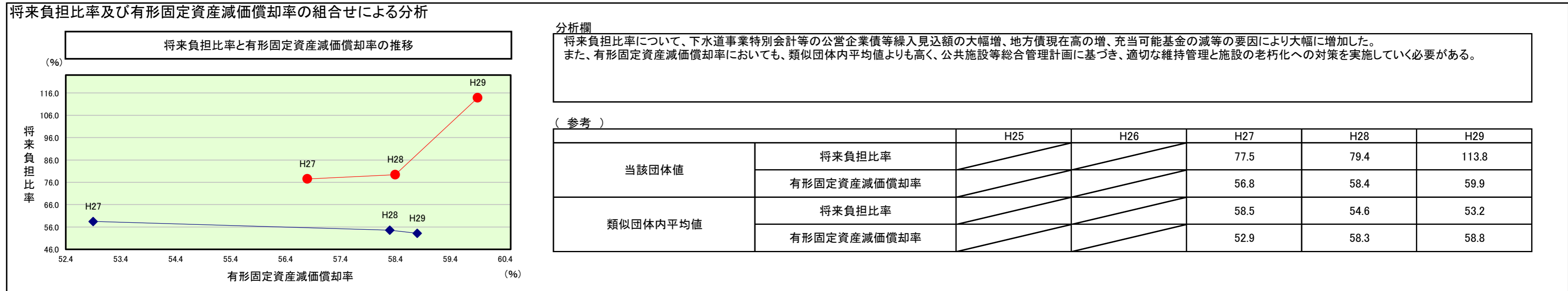
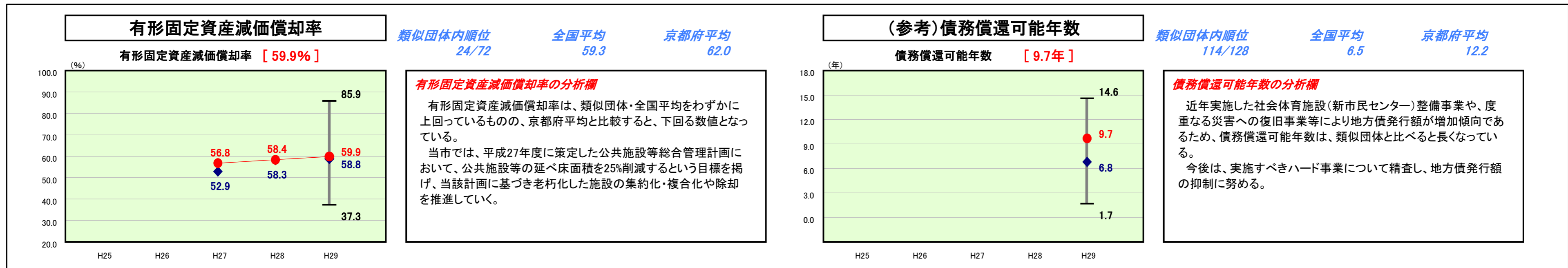
平成29年度

京都府綾部市

人口	34,046	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,667	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	17,128,443	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	17,102,584	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	11,664	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	9,587,541	千円			
地方債現在高	13,903,068	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

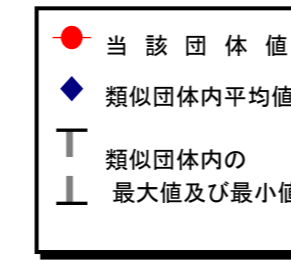


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

京都府綾部市

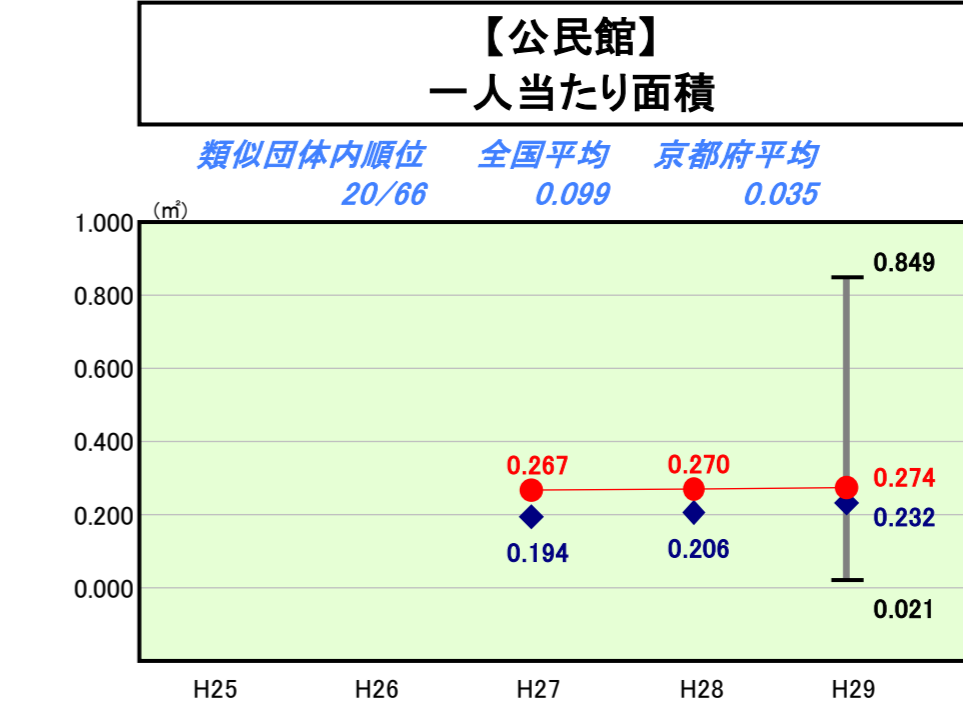
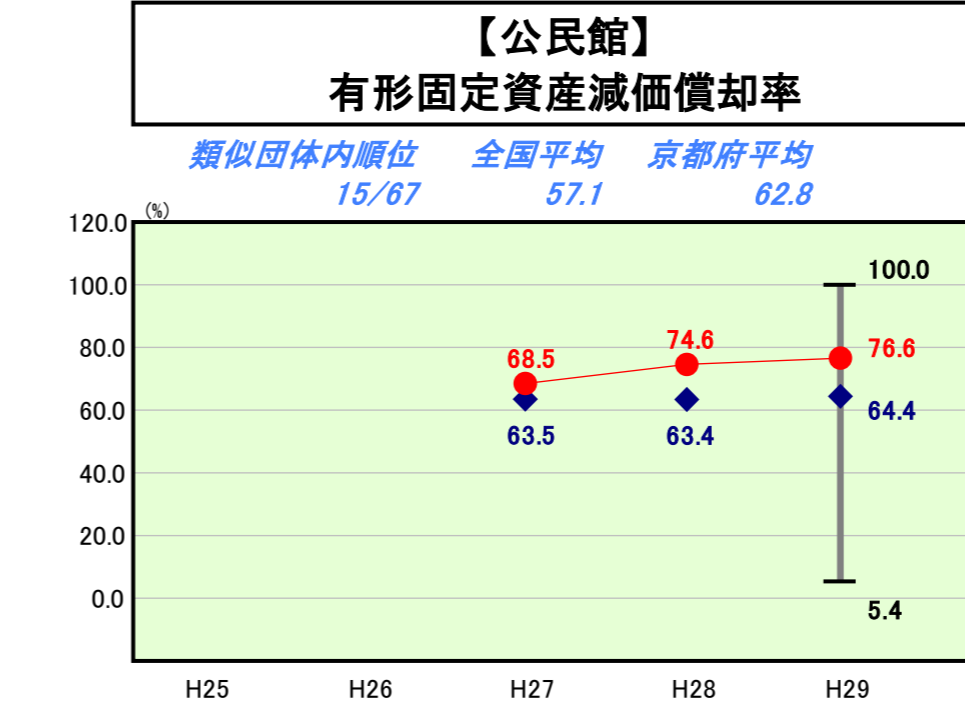
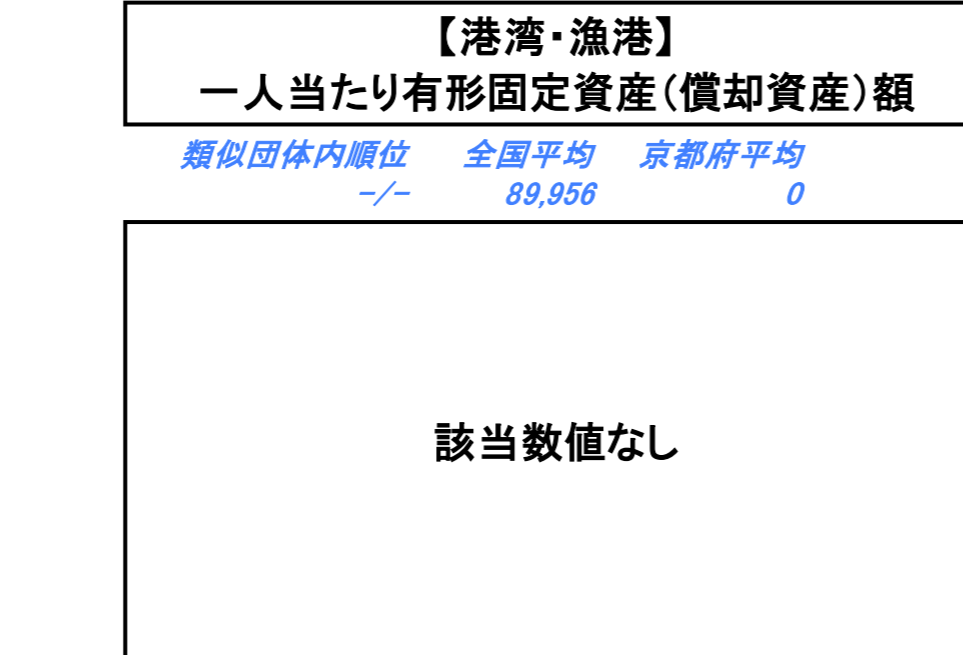
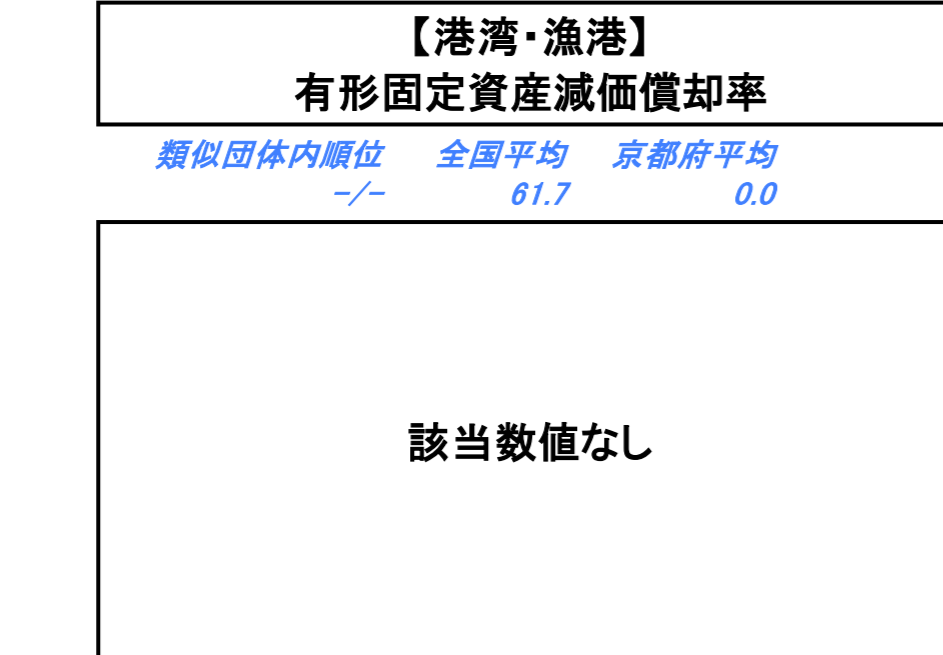
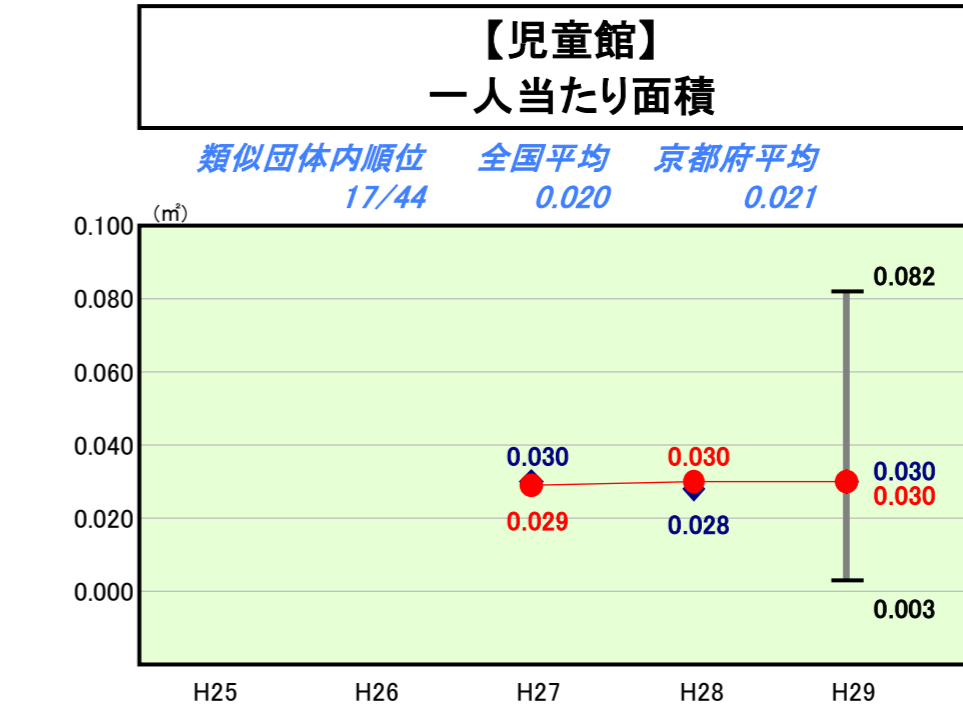
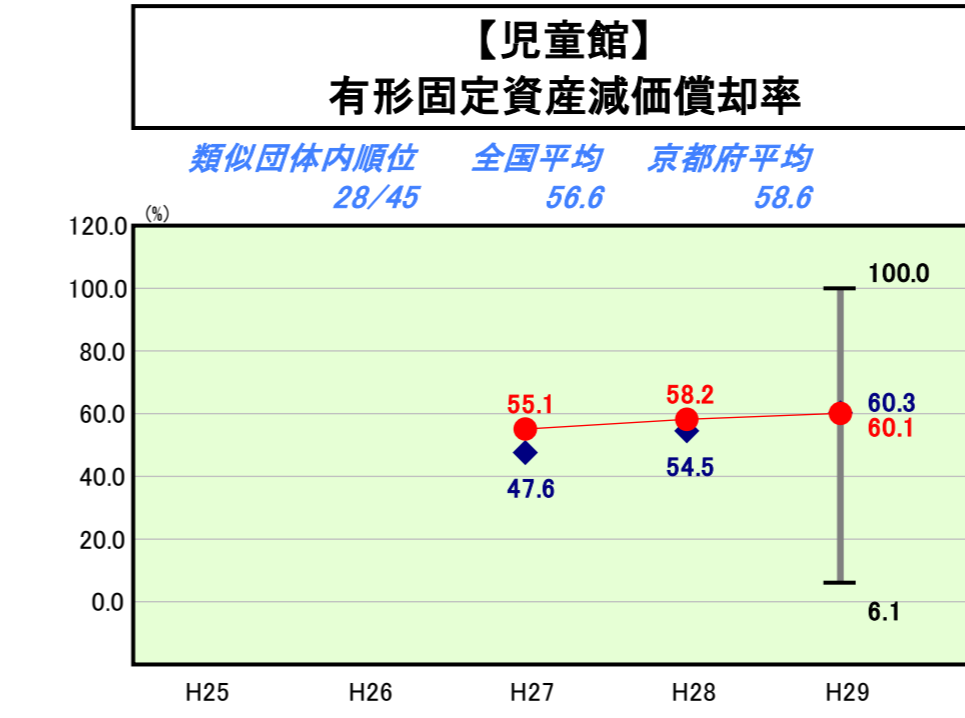
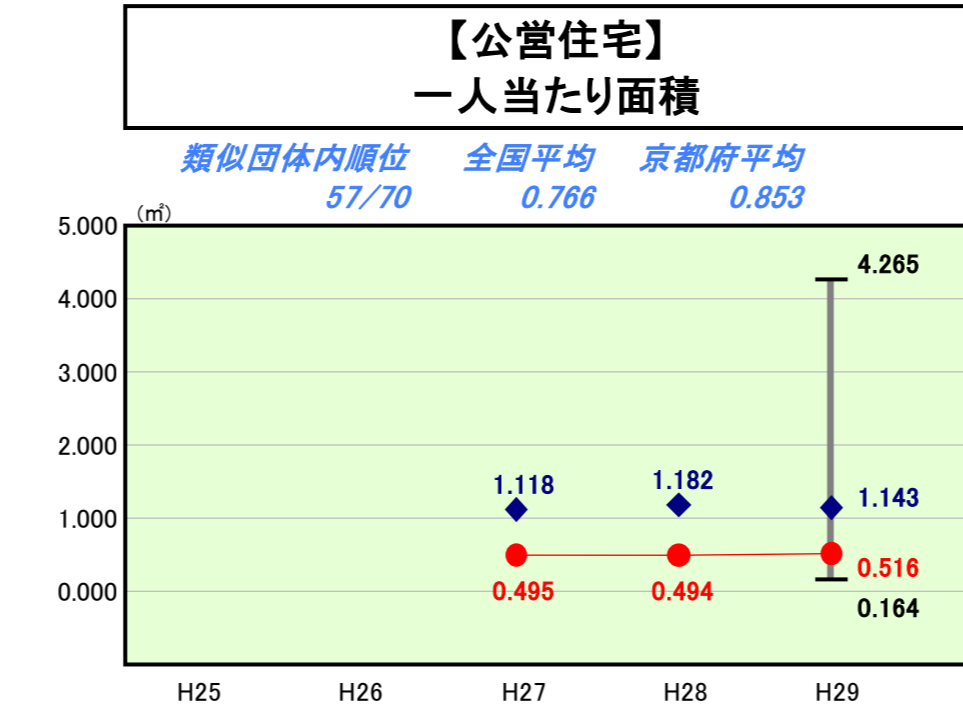
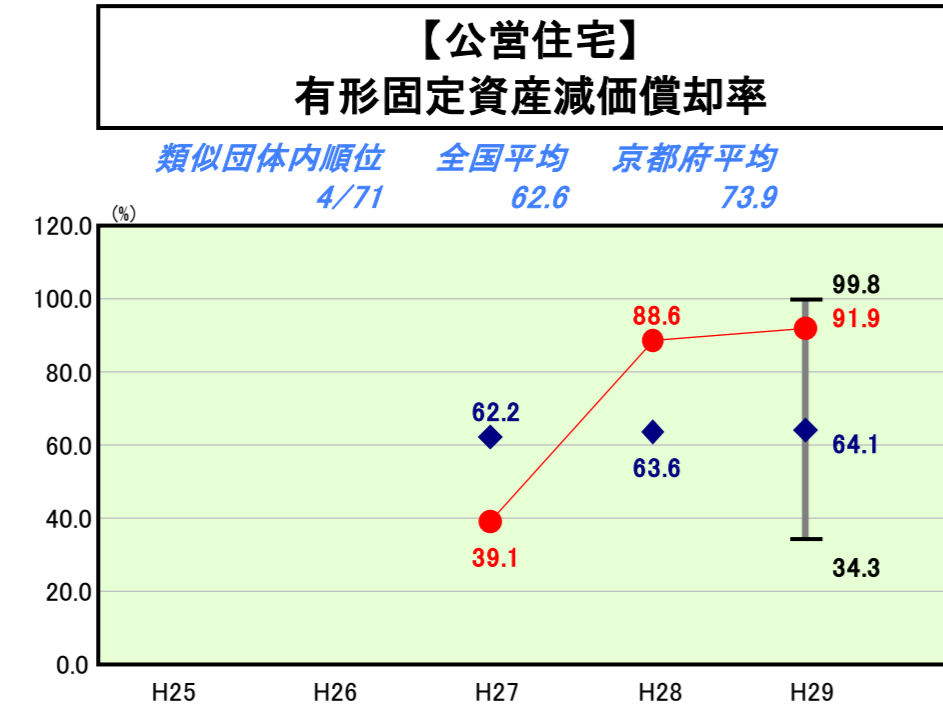
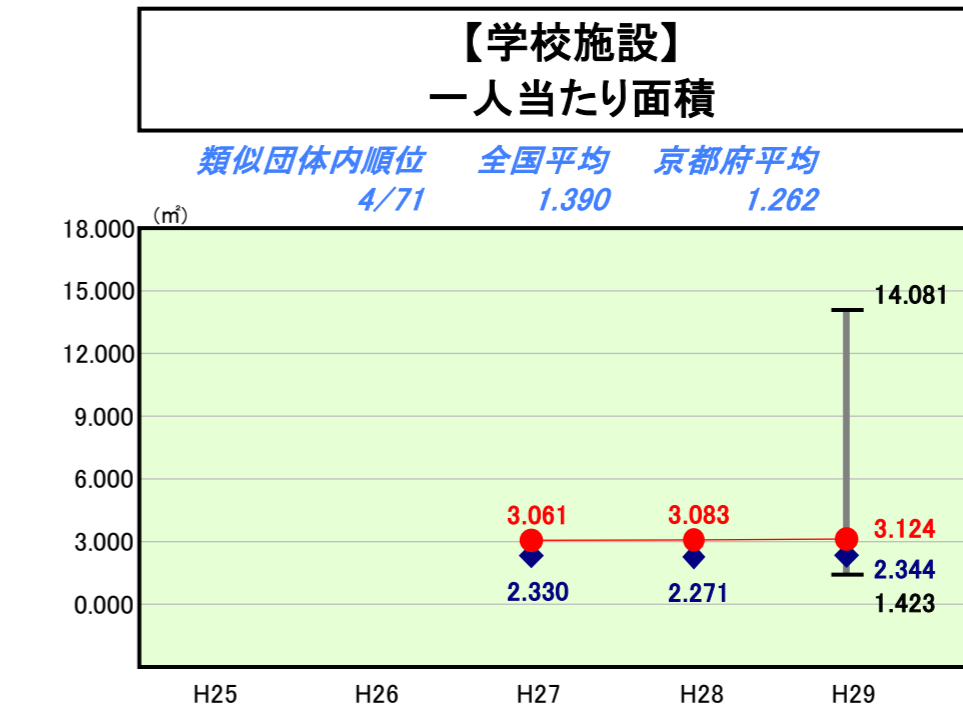
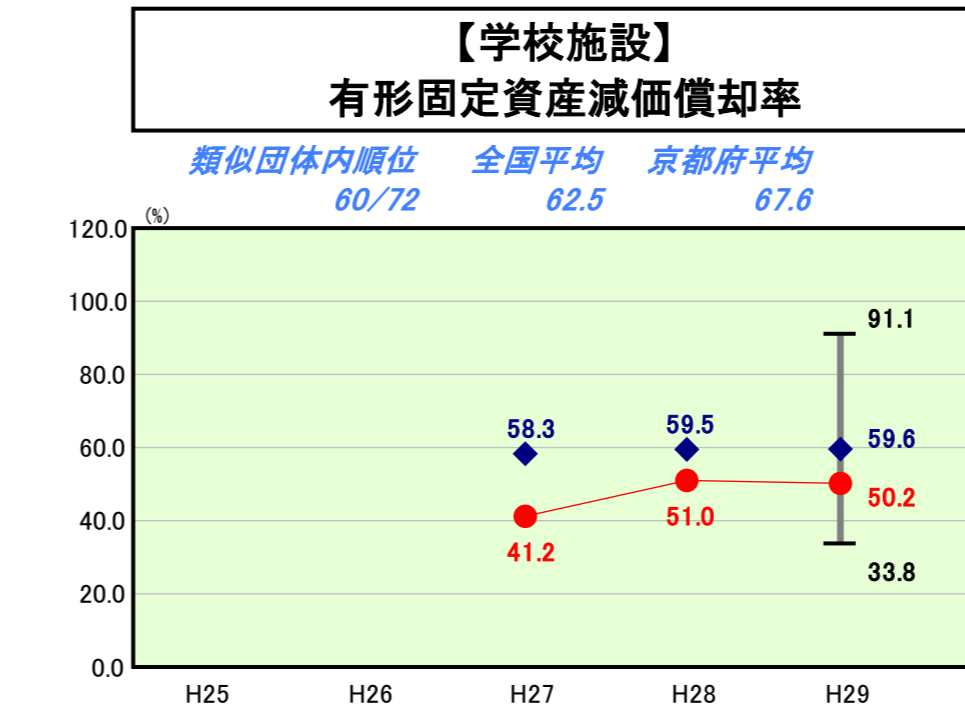
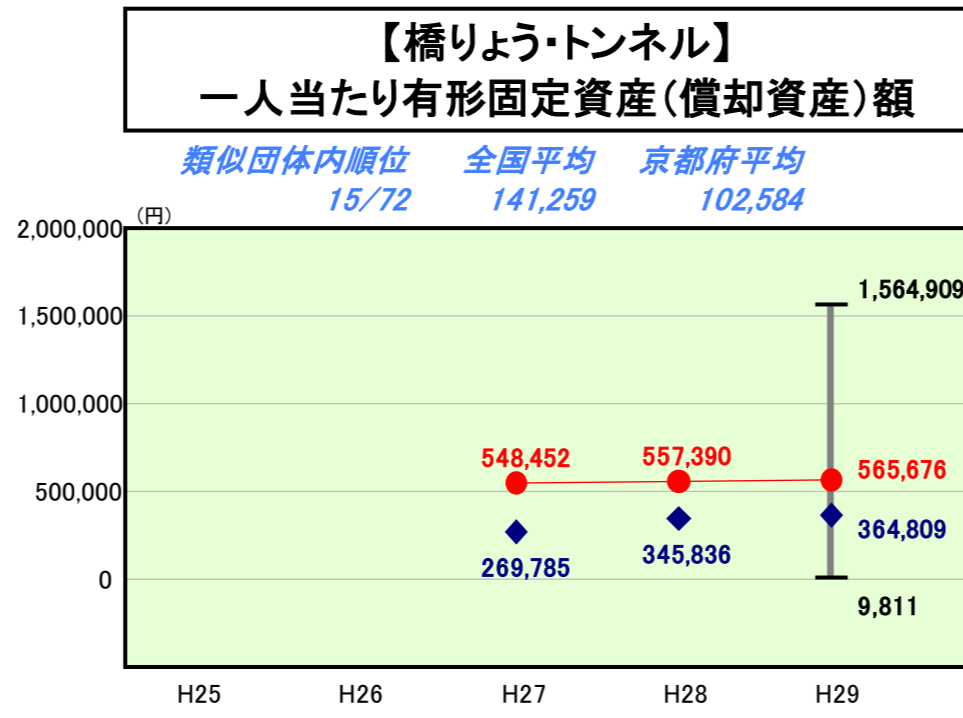
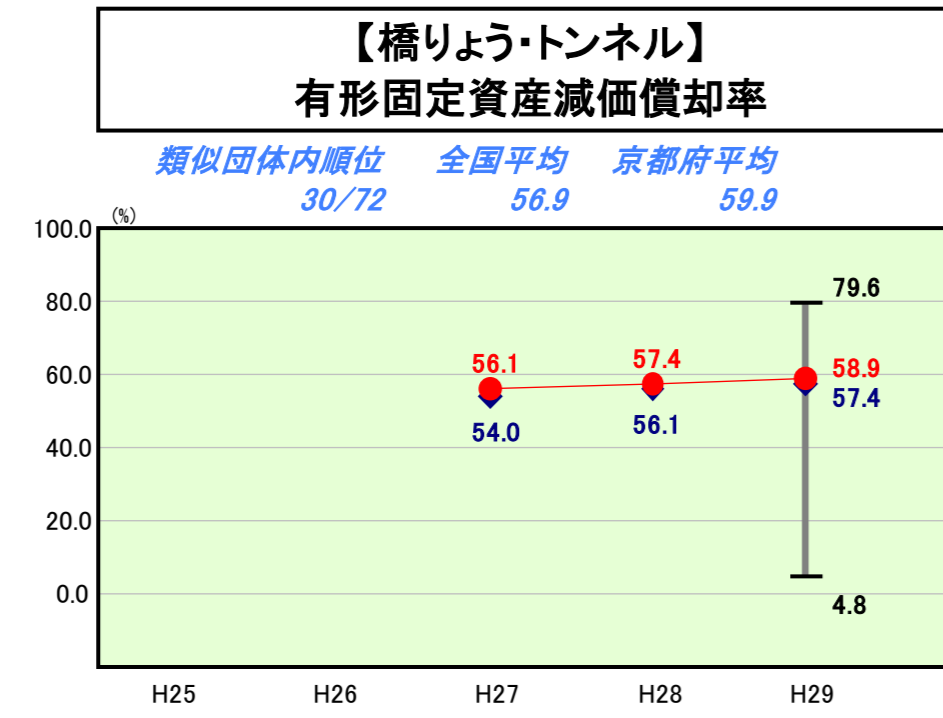
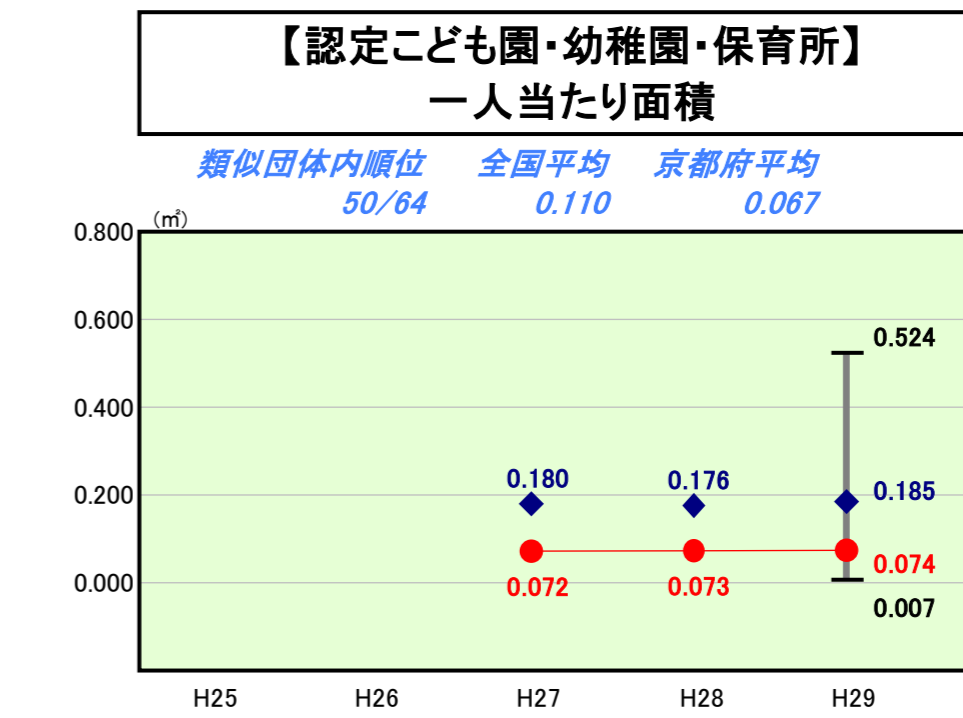
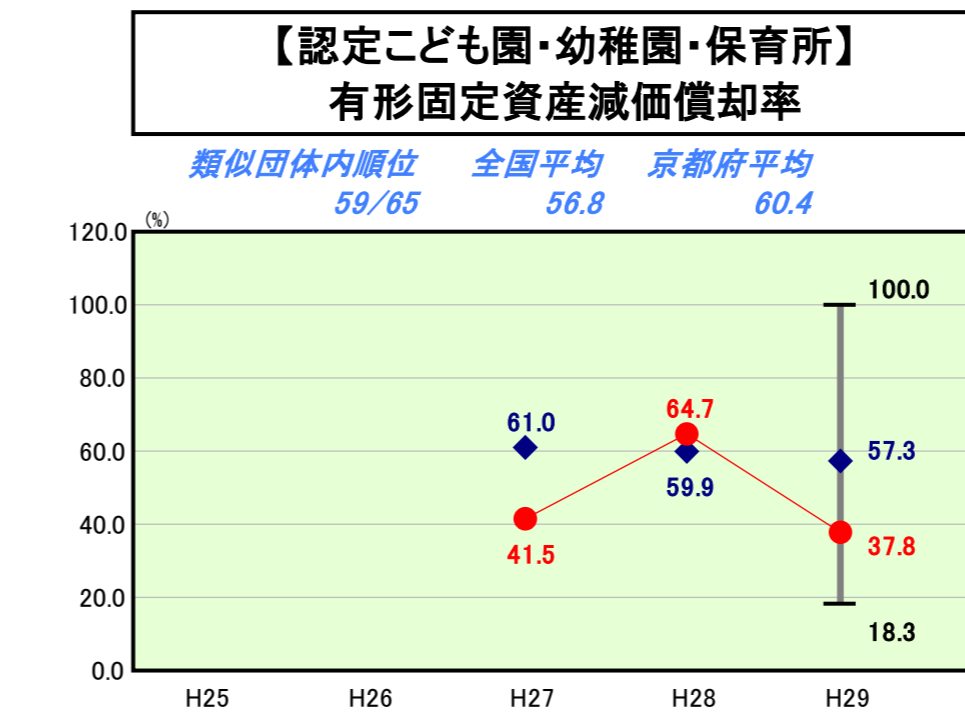
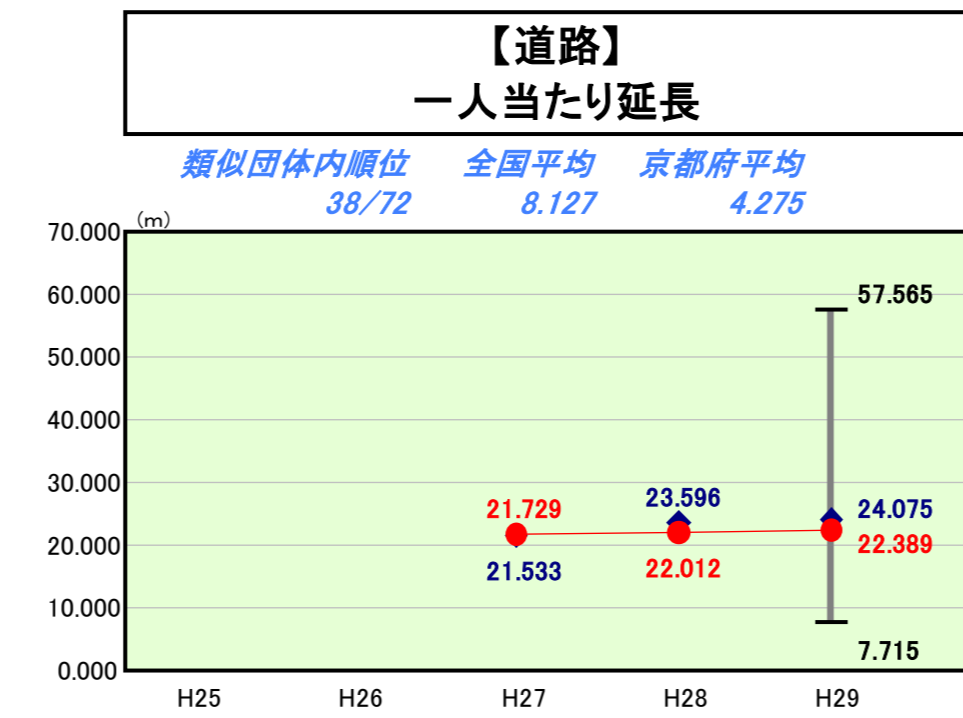
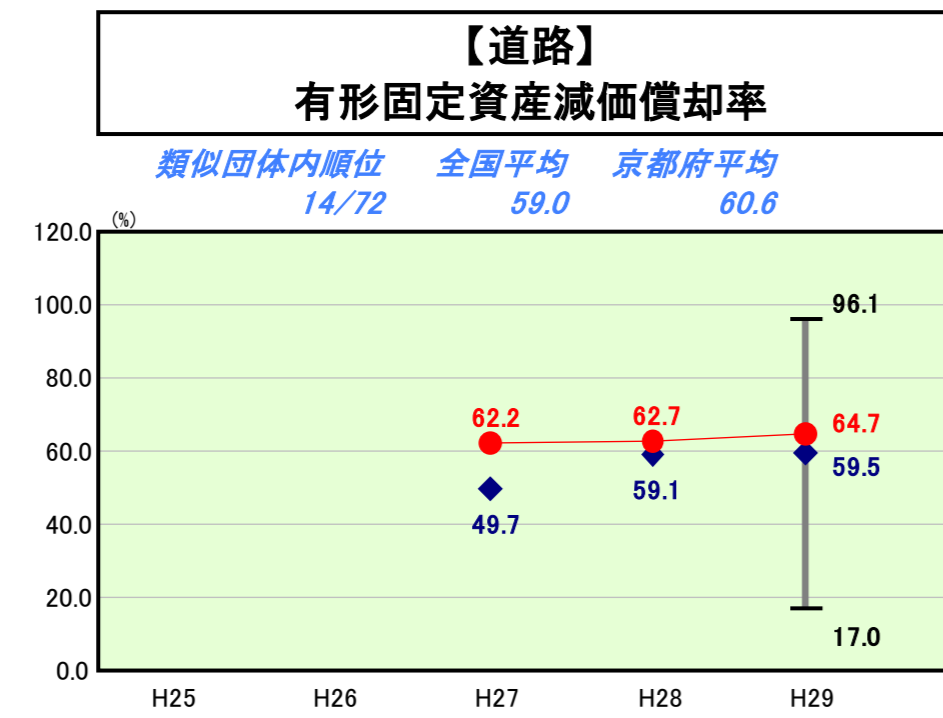
人口	34,046	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,667	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	17,128,443	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	17,102,584	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	11,664	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	9,587,541	千円			
地方債現在高	13,903,068	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

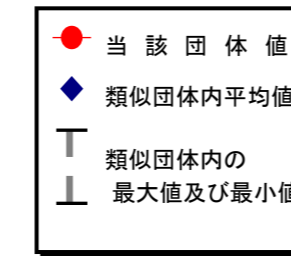
公営住宅、公民館において有形固定資産減価償却率の高さが目立ち、京都府平均や全国平均を大きく上回る数値となっている。これは、建築年度の古い施設が多く、老朽化が進んでいることが要因であり、今後は、綾部市営住宅等長寿命化計画等に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。
また、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設については、全国平均・府平均を大きく下回る数値となっている。これは、近年物部保育園の園舎改修や、東綾小・中学校の改築・建替、綾部中学校・八田中学校の完全給食移行に伴う給食調理室の整備を実施していることが要因である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

京都府綾部市

人口	34,046人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,667人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	17,128,443	千円	将来負担比率	113.8%
歳出総額	17,102,584	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	11,664	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,587,541	千円		
地方債現在高	13,903,068	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設、消防施設の有形固定資産減価償却率が、京都府平均や全国平均を上回る数値となっており高い値を示している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。
 また、保健センター・保健所、庁舎については、全国平均・府平均とほぼ同じ、または低い数値となっている。これは、施設が比較的新しいものであることや、近年庁舎の耐震改修を実施したことが要因であると考えられる。
 一人当たり面積においては、図書館が非常に低い数値を示しており、今後維持管理をしていく中で、適切で効率的な運営形態を検討していく必要があると考えられる。